

鞍手町人口ビジョン

平成 27 年 12 月

鞍 手 町

目次

1. 人口動向分析.....	1
1) 人口動向分析.....	1
(1) 人口の現状.....	1
(2) 総人口及び年齢3区分別人口の推移.....	2
(3) 年少人口割合の推移.....	3
(4) 自然増減と社会増減の推移.....	4
2) 自然動態の分析.....	5
(1) 自然動態の推移.....	5
(2) 合計特殊出生率の推移.....	6
(3) 子どもの人数別夫婦のいる一般世帯数.....	7
(4) 年齢階級別未婚率の推移.....	8
3) 社会動態の分析.....	9
(1) 社会動態の推移.....	9
(2) 年齢階級別の人口移動状況の長期的動向.....	10
(3) 年齢階級別の人口移動状況の近年の動向.....	11
(4) 年齢区分別の人口移動状況.....	12
(5) 転入・転出に関するアンケート調査結果（抜粋）.....	13
(6) 母親世代人口の推移.....	14
4) 雇用や就労等に関する分析.....	15
(1) 男女別産業人口の状況.....	15
(2) 年齢階級別産業人口の状況.....	16
(3) 年齢階級別産業人口の変化.....	17
5) 人口動向のポイント.....	18
2. 将来人口の推計と分析.....	20
1) 国立社会保障・人口問題研究所による人口の推計と分析.....	20
(1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要.....	20
(2) 全町の人口推計.....	21
2) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析.....	25
(1) 事業所数の減少.....	25
(2) 担い手の減少.....	26
(3) 学校、クラス数の減少.....	27
3) 仮定値による将来人口の推計と分析.....	28
(1) 仮定値による人口推計の概要.....	28
(2) 仮定値による人口推計.....	30
3. 人口の将来展望.....	34
1) 目指すべき将来の方向.....	34
(1) 現状と課題の整理.....	34
(2) 基本姿勢.....	34
(3) 目指すべき将来の方向と対応策.....	35
2) 人口の将来展望.....	36

1. 人口動向分析

1) 人口動向分析

(1) 人口の現状

国勢調査によると、2010年（平成22年）の鞍手町の総人口は17,088人です。また、2010年（平成22年）の人口ピラミッドをみると、「団塊の世代」が突出しており「団塊世代」以降の人口が少なくなっていることから、現状のまま推移すると、高齢化率が加速度的に高まることが予測されます。

総人口(人)

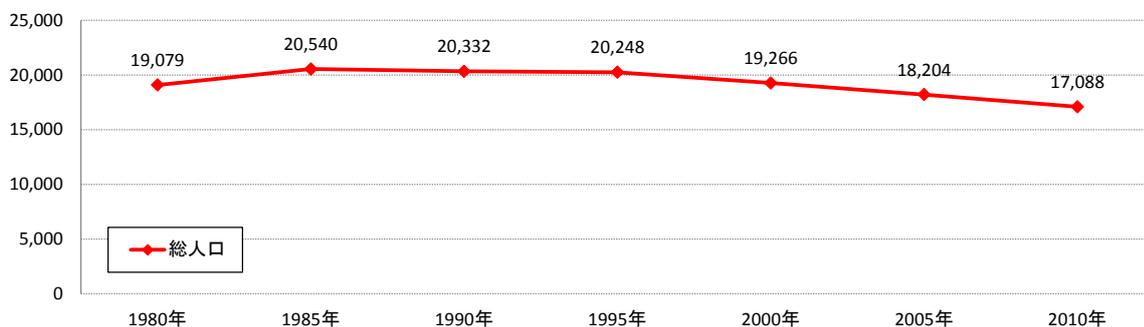


図 1 総人口の推移

(出典：国勢調査)

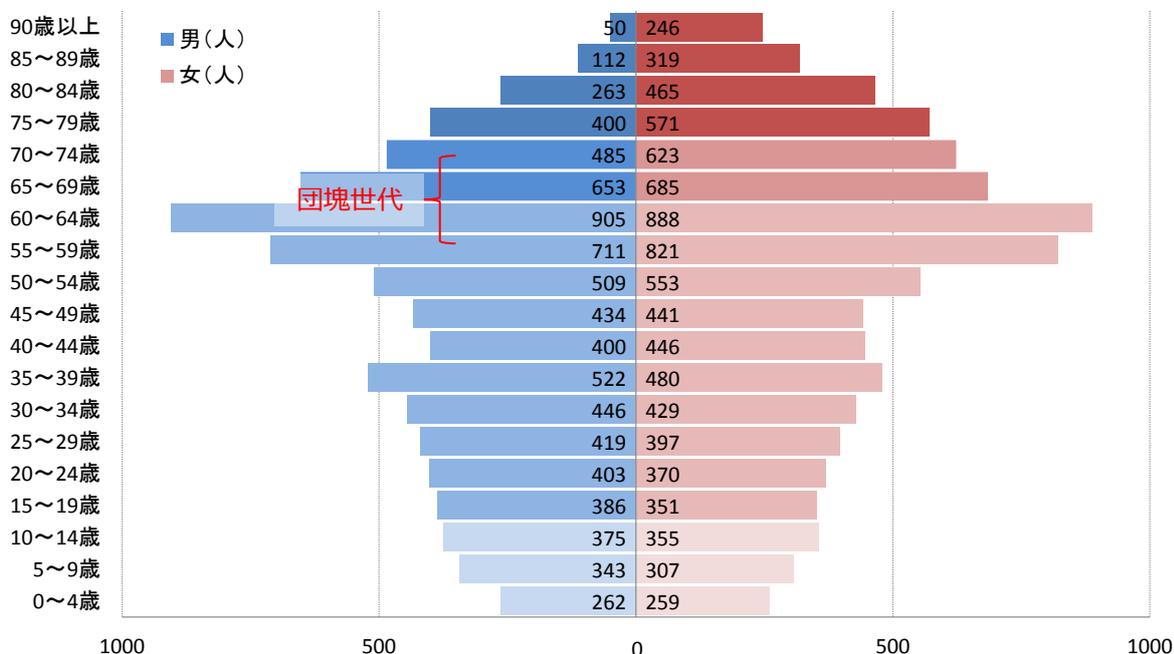


図 2 人口ピラミッド（2010年）

(出典：国勢調査)

※2010年調査時の男性の年齢不詳人口4人は5歳階級別に按分したため、男女別人口の総数と総人口は一致しない。

(2) 総人口及び年齢3区分別人口の推移

鞍手町の人口は、1985年をピークに減少を続けています。特に1995年以降は5年で1,000人ずつのペースで減少しています。

老年人口（65歳以上）の割合は急速に高まっており、2010年には30%目前まで迫っています。一方、年少人口（15歳未満）は1985年以降減少を続け、2010年には約11%となっています。

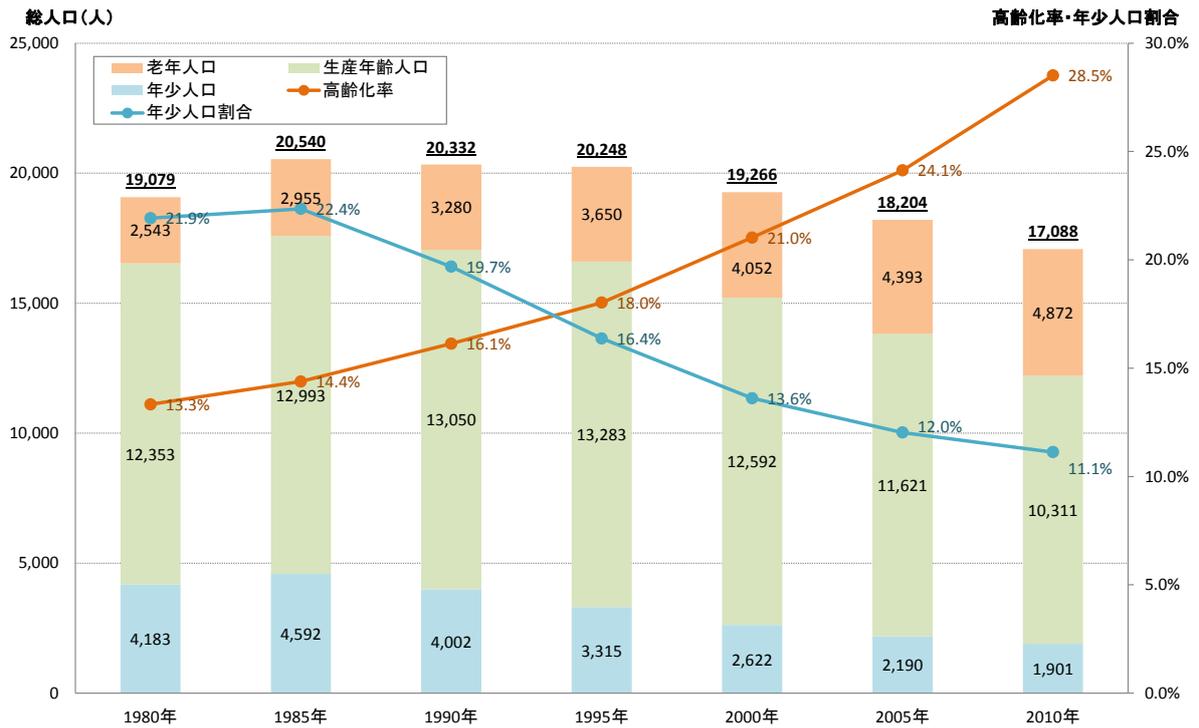


図 3 総人口及び年齢3区分別人口の推移

(出典：国勢調査)

(3) 年少人口割合の推移

0～14歳の年少人口の割合は、1980年と比較して2010年には45%まで減少しており、近隣市町と比較しても減少率は著しい状況です。

直近10年の小中学校児童数をみると、2015年度に微増していますが、小学校の1クラス児童数は平均して約20名と少なく、子ども数の維持に向けた対策が必要です。

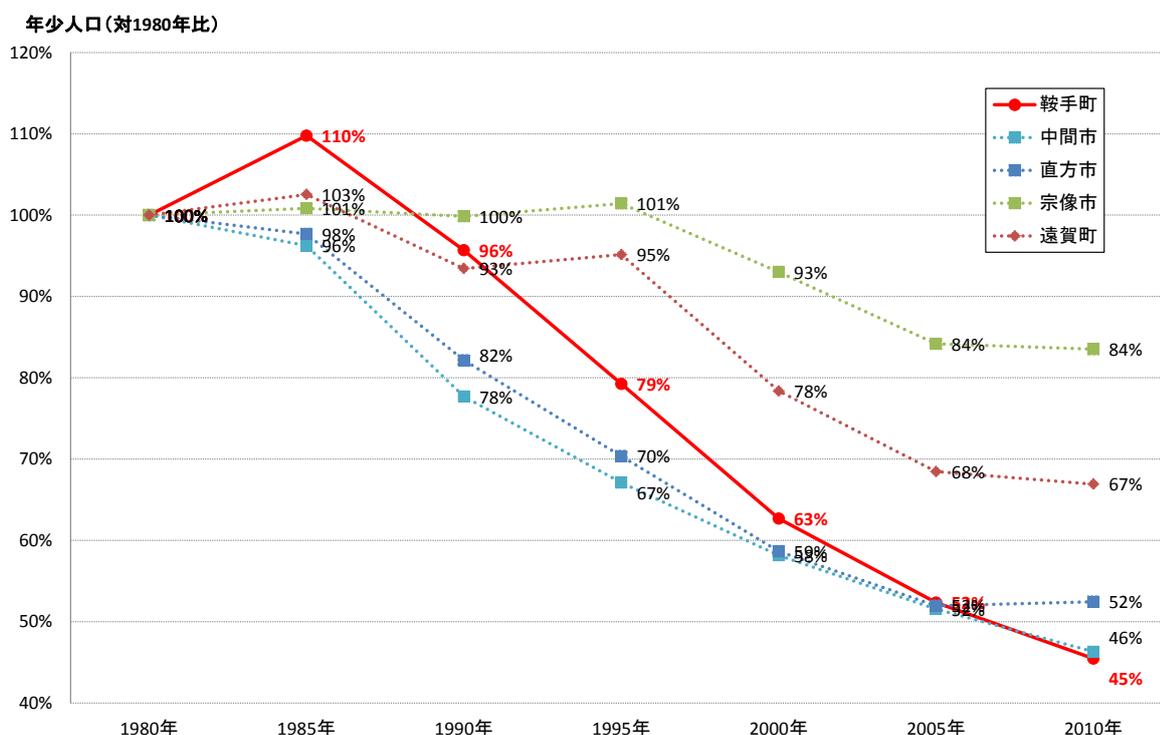


図4 年少人口(0～14歳)割合の推移

(出典：国勢調査)



図5 小中学校児童数の推移

(出典：学校基本調査)

(4) 自然増減と社会増減の推移

近年の人口増減の推移をみると、1992～94年度、1998年度、2014年度に社会増がみられるものの、ほぼ全ての年で社会減となっています。加えて、出生数より死亡数が上回る自然減が続いていることから、結果的に人口減少が続いています。

人口の増減は、出生・死亡の相関による「自然動態」と、転入・転出の相関による「社会動態」の変化により影響を受けるため、次項からは自然動態、社会動態の詳細について分析します。

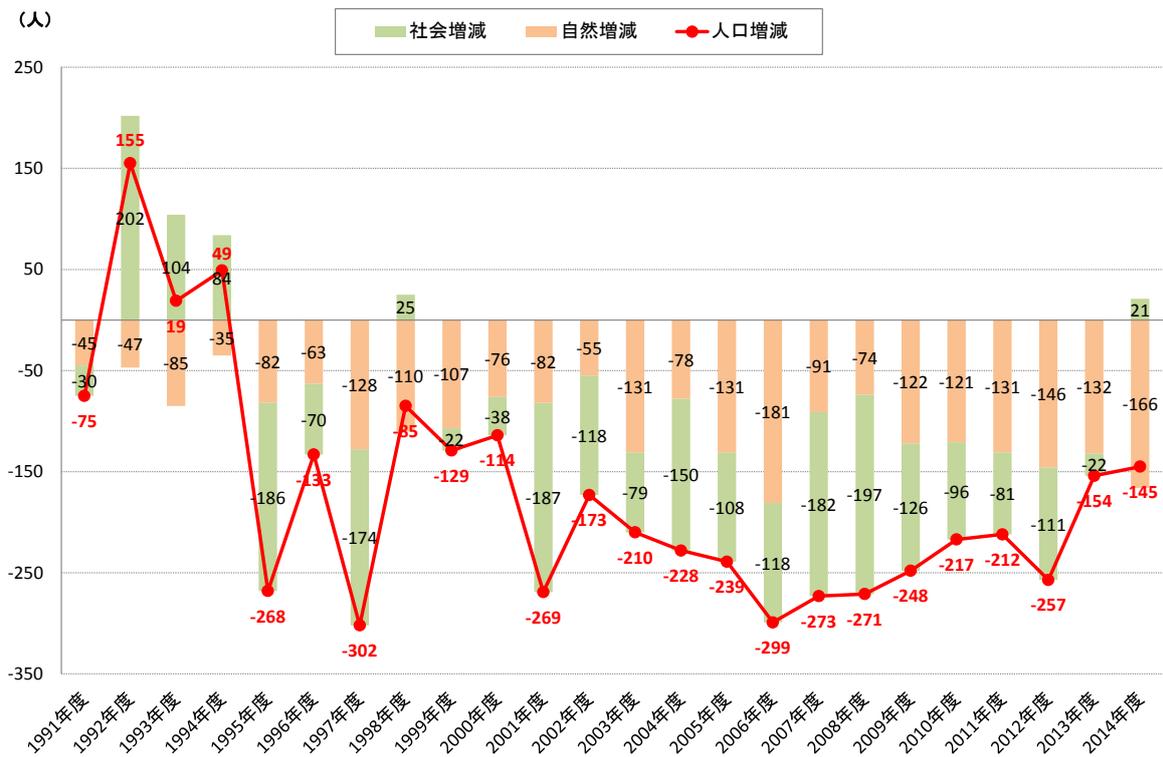


図 6 総人口と出生・死亡、転入・転出の推移

(出典：住民基本台帳人口移動報告)

2) 自然動態の分析

(1) 自然動態の推移

出生数は減少を続けており、1990年以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」となっています。

1975年には250人であった出生数は、2010年には約100人まで減少している一方、死亡数は近年増加傾向であり、本町で最も人口の多い世代である「団塊の世代」が今後高齢化を迎えることから、今後も死亡数は増加することが予測され、自然減の傾向は続くものと予測されます。

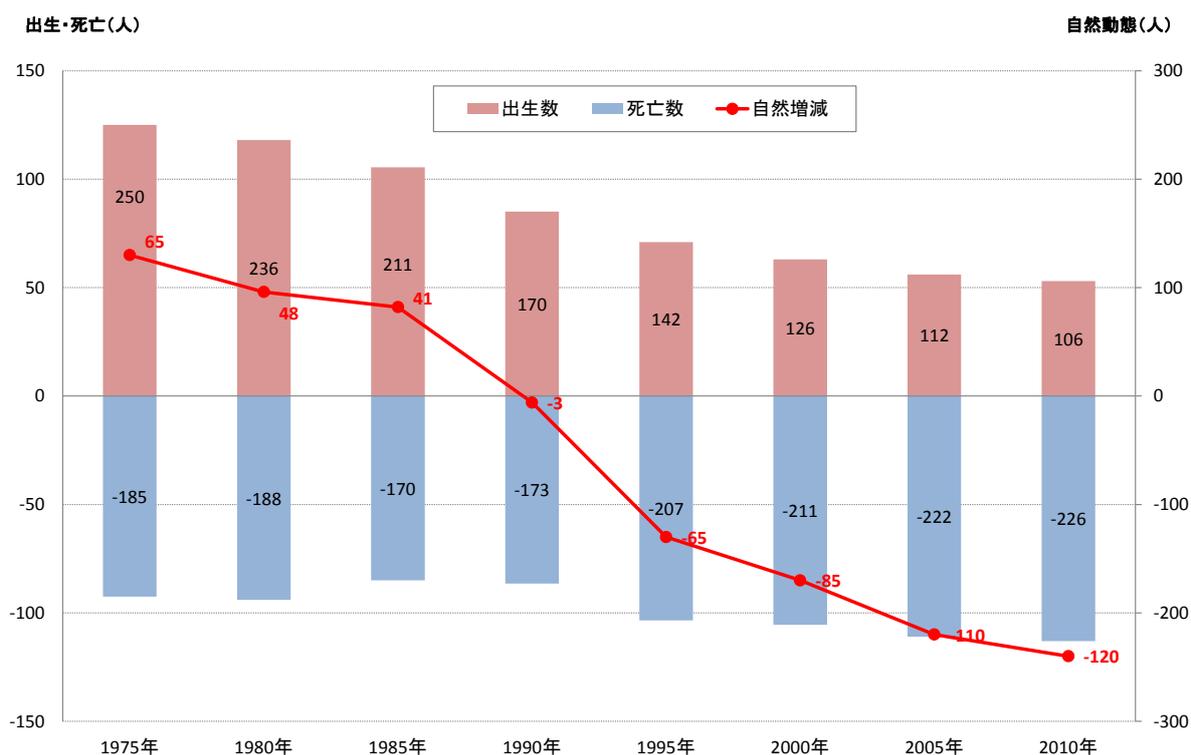


図 7 自然動態の推移

(出典：国勢調査)

(2) 合計特殊出生率の推移

1人の女性が一生に産む子どもの数の平均である合計特殊出生率は、1983年～1992年は1.74でしたが、92年以降低下し、2003～2007年の平均値は1.17となっています。その後わずかに持ち直し、2008年～2012年の平均値は1.29となっています。

1983年～1992年は近隣市町と比較して高い値でしたが、1993年～1997年以降福岡県平均を下回る規模となっています。

一方、2015年に町が行った「結婚・出産・子育てに関するアンケート調査」によると、本町在住の子育て世代の「理想とする子ども数」は約2.27であり、実績値とは0.98の差が生じています。

また、厚生労働省の実施した「第14回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査：2010年）」によると、九州・沖縄ブロックにおける「理想とする子ども数」は2.65であり、本町の実績値とは1.36の差が生じています。

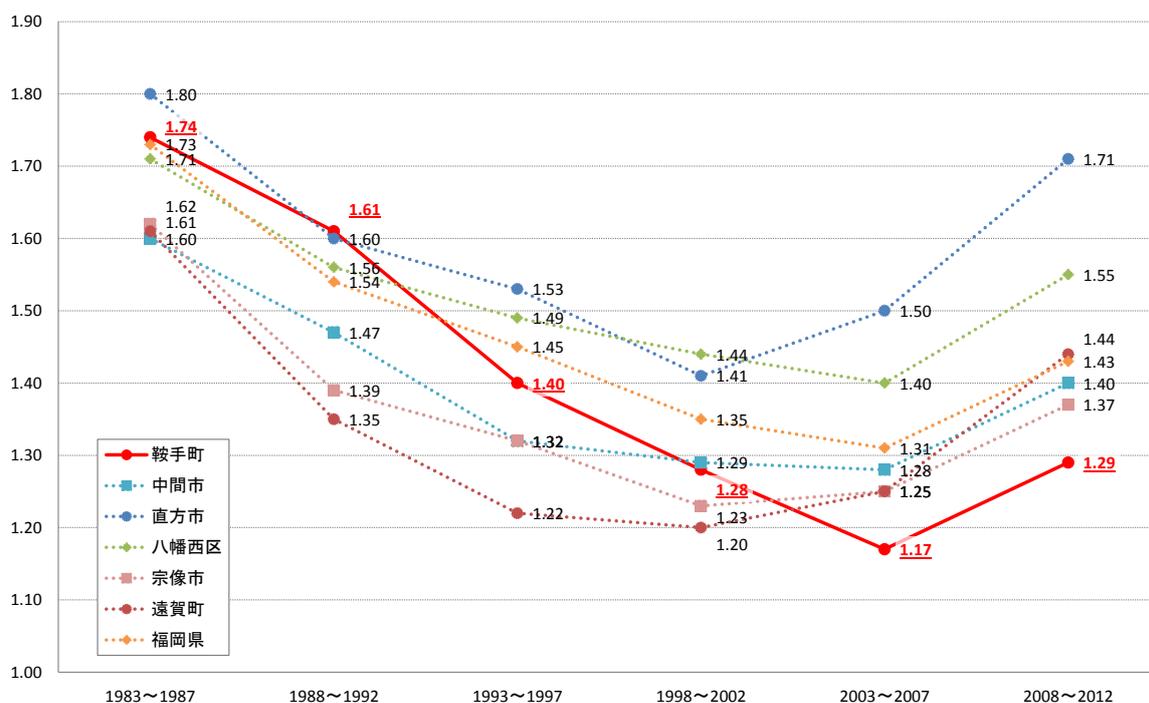


図 8 合計特殊出生率の推移

(出典：人口動態保健所・市区町村別統計)

(3) 子どもの人数別夫婦のいる一般世帯数

夫婦のいる一般世帯数を子どもの人数別にみると、本町の夫婦のうち4割以上の家庭で子どもがいません。近隣市町と比較して子どものいない家庭の割合は少なく、子どもが3人以上いる家庭の割合は高いものの、18歳以上の子どもをもつ夫婦世帯が多いことから、出産可能な夫婦世帯の割合が低いものと予測されます。

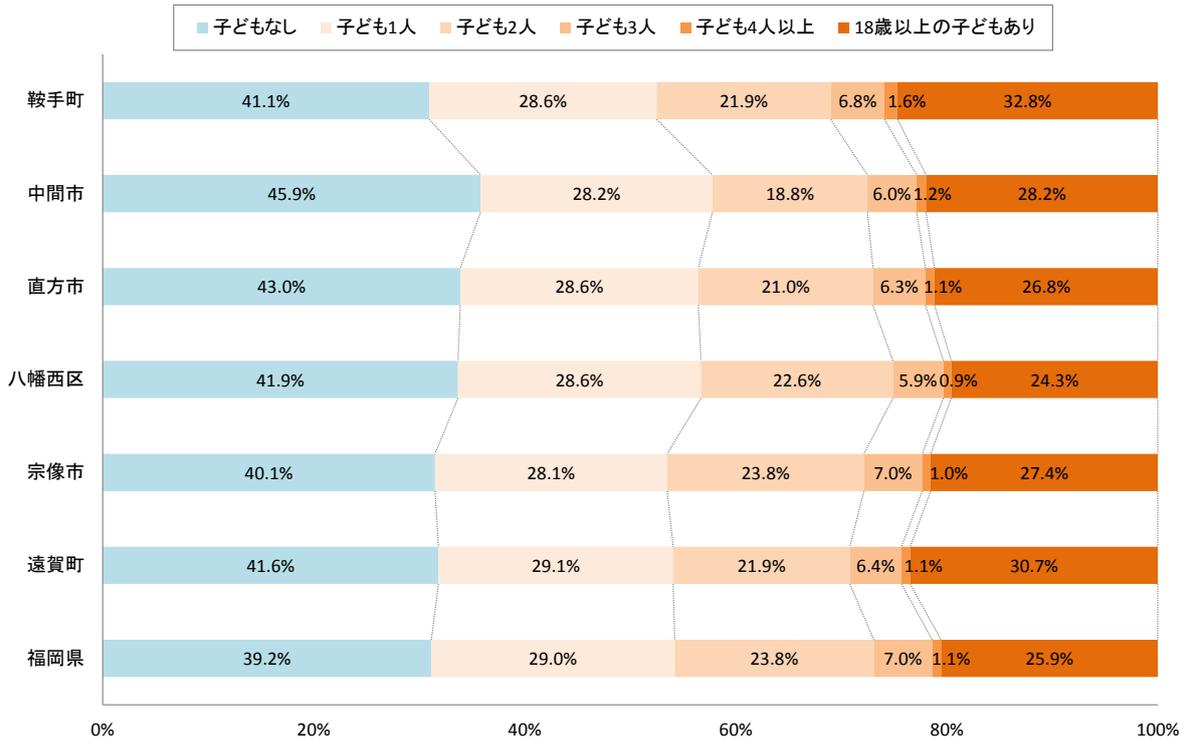


図 9 夫婦のいる一般世帯における子どもの人数

(4) 年齢階級別未婚率の推移

15～49歳の男女別の未婚率の推移を見ると、1980年以降、男女とも未婚率の割合が増加傾向にあります。

このうち男性の未婚率は、1990年に比較して2010年には30～34歳で約2倍、35～39歳で約2.5倍、40～44歳で約3倍まで高まっています。

一方、女性は男性に比べて40代の未婚率は低くなっていますが、1990年に比較して2010年には25～30歳で約1.5倍、30～35歳は約3倍に高まっています。

ただし、2015年に町が行った「結婚・出産・子育てに関するアンケート調査」によると、今後の結婚を希望（再婚を含む）する割合は83.3%と高い値となっています。

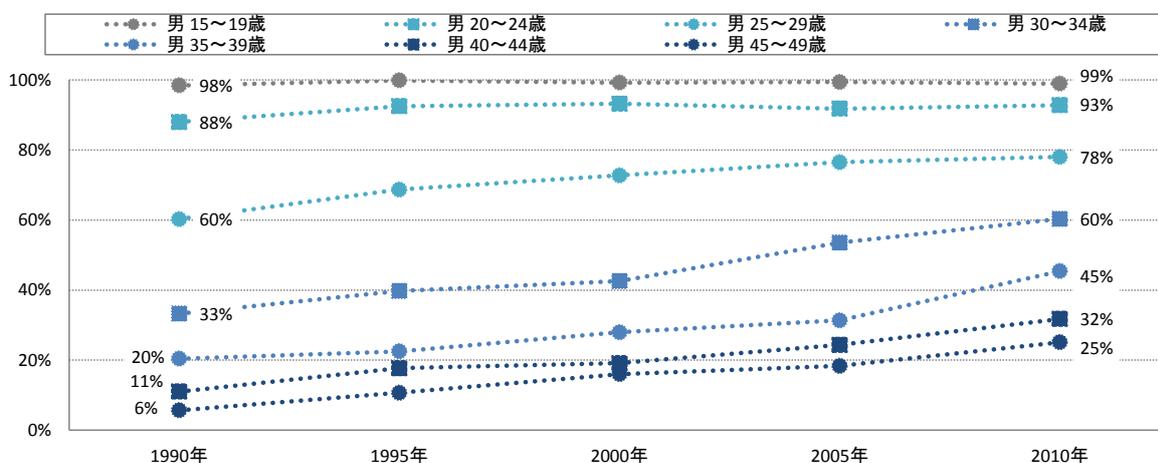


図 10 未婚率の推移（男性）

(出典：国勢調査)

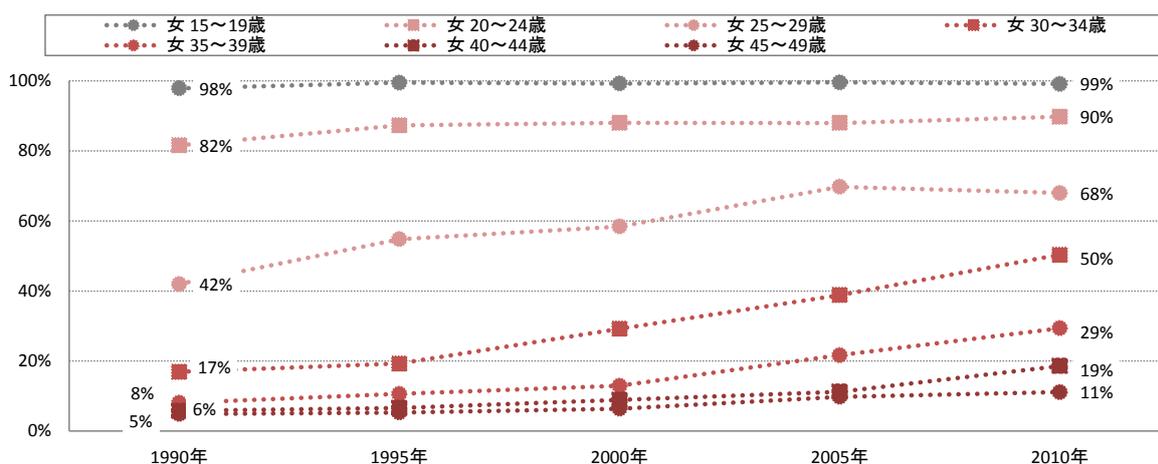


図 11 未婚率の推移（女性）

(出典：国勢調査)

3) 社会動態の分析

(1) 社会動態の推移

鞍手町では、1970年代から90年代にかけて団地造成が行われており、団塊の世代が突出して多い本町の人口構成に多大な影響を与えています。

社会動態の推移をみると、1992～94年度には新中山団地造成の影響から、毎年1,000人程度の転入があり、社会増となっています。その後、年により変動はあるものの、社会減少の傾向が続きましたが、定住促進奨励金交付事業を実施した影響から、2013年度以降転入数が増加しており、社会減の傾向は抑制され、2014年度には社会増に転じています。

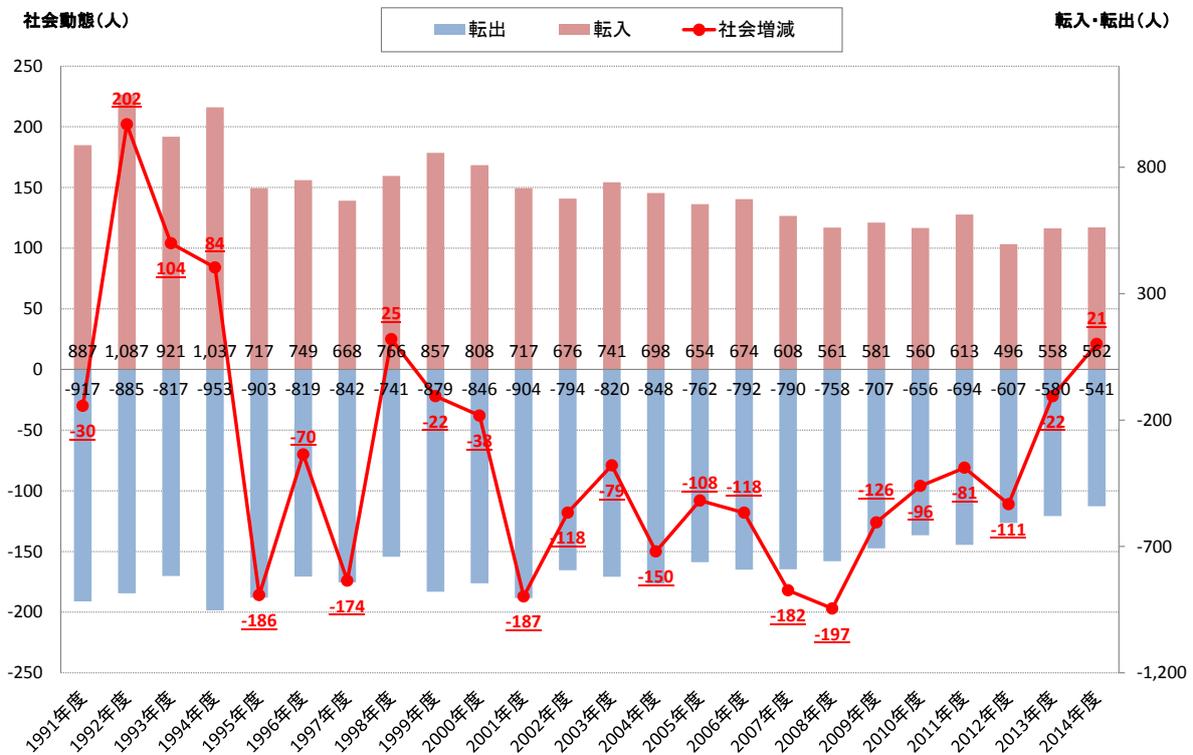


図 12 社会動態

(出典：住民基本台帳人口移動報告)

(2) 年齢階級別の人口移動状況の長期的動向

1980年からの長期的な人口移動の状況を見ると、大学への進学タイミングで大幅な転出超過となっています。一方、転入超過は1980～1985年の0～14歳、20～44歳には多くみられますが、以降は大幅な転出超過の傾向にあります。

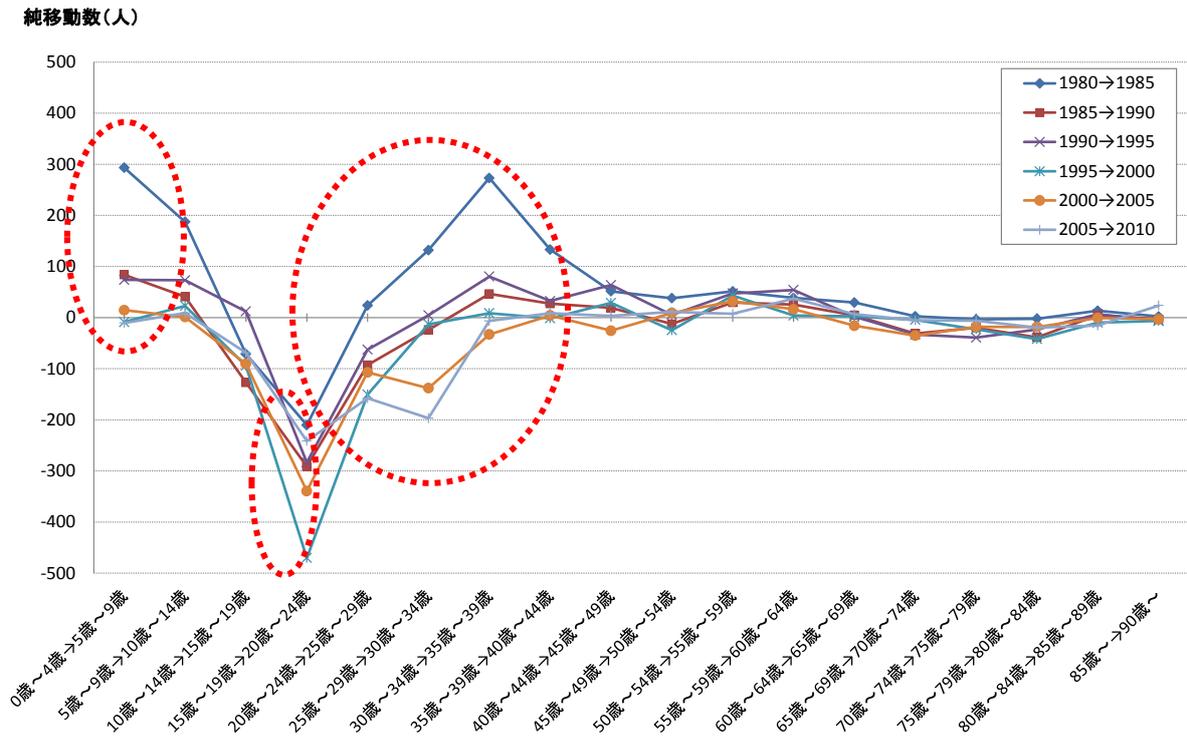


図 13 年齢階級別人口移動状況の長期的動向

(出典：国勢調査)

(3) 年齢階級別の人口移動状況の近年の動向

直近の人口移動の状況を見ると、大学への進学タイミングで大幅な転出超過は長期的傾向と同様ですが、近年は30代の転出が減少しつつあり、2014年には転入超過となっています。

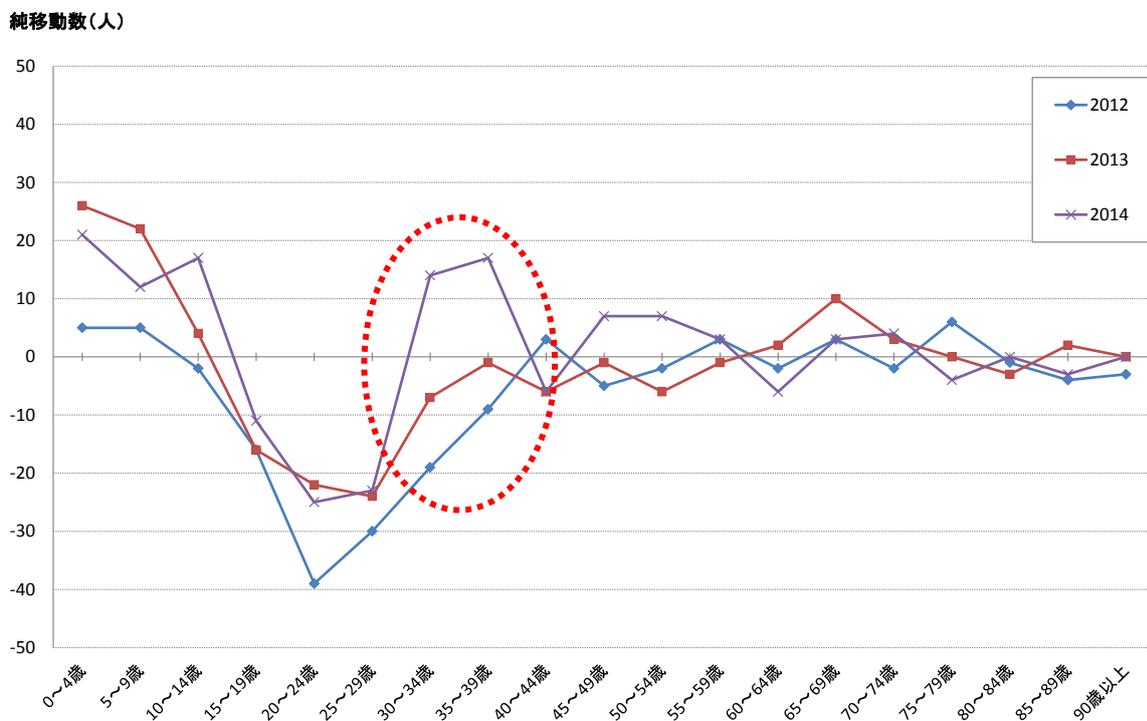


図 14 年齢階級別人口移動状況の近年の動向

(出典：住民基本台帳人口移動報告)

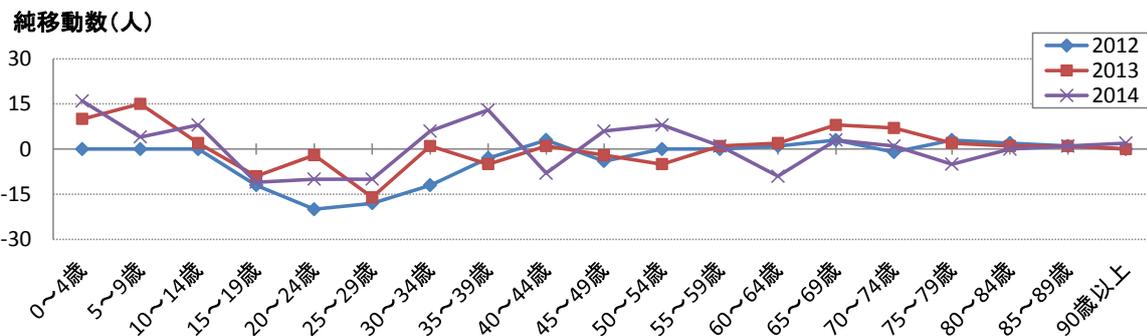


図 15 年齢階級別人口移動状況の近年の動向 (男性)

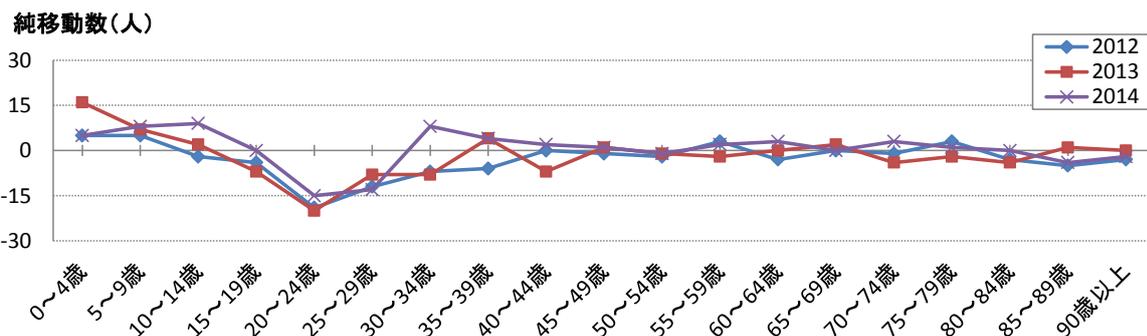


図 16 年齢階級別人口移動状況の近年の動向 (女性)

(4) 年齢区分別の人口移動状況

30代での転出が収まりつつありますが、生産年齢人口（15～64歳人口）では転出超過を脱していません。出生数を左右する母親世代（15～49歳の女性人口）も転出超過ですが、0～14歳の年少人口は転入超過が続いています。

これらのことから、本町の人口移動の傾向として、単身世帯に比べて子どもを持つ世帯の転入が多いものと予測されます。

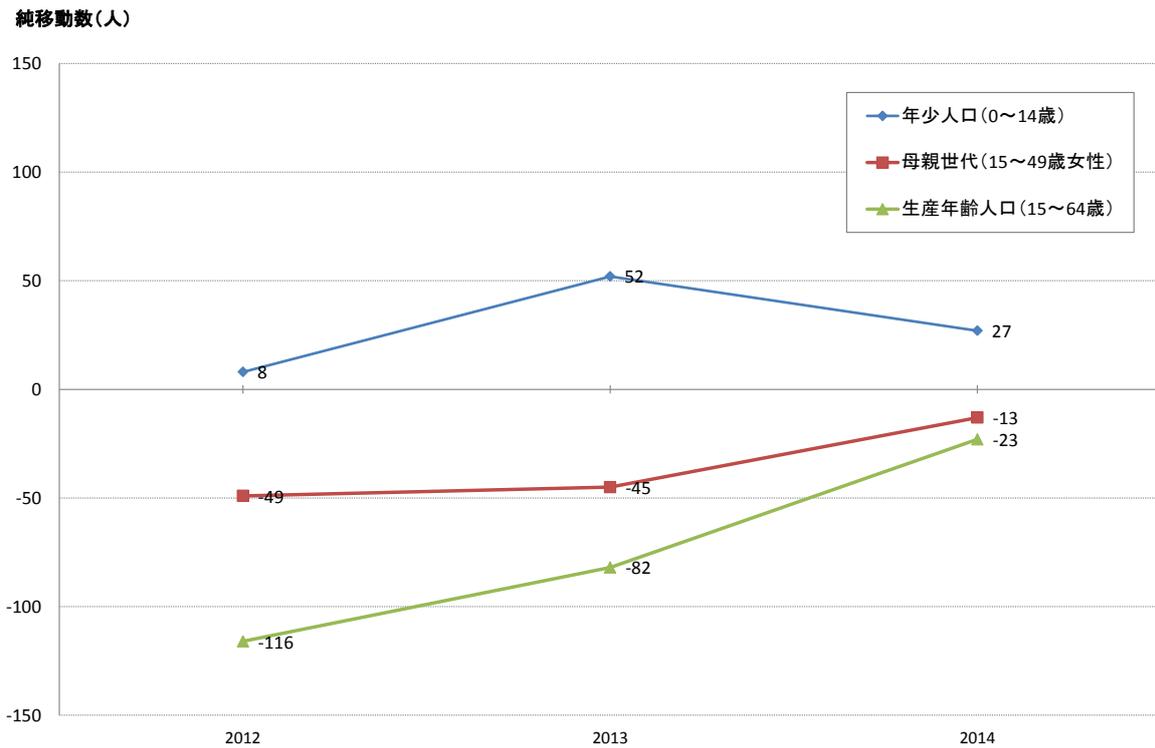


図 17 年齢階級別人口移動状況の長期的動向

(出典：住民基本台帳人口移動報告)

(5) 転入・転出に関するアンケート調査結果（抜粋）

転入者に対するアンケート調査結果をみると、本町への転入する最大の要因は、持ち家の購入などの「住宅の都合」「親族との同居・近居」「仕事の都合」「結婚・離婚」がほぼ同数で高い結果となっています。

また、転出者に対するアンケート調査結果をみると、本町から転出する最大の要因は、「結婚・離婚」であり、「生活利便性の悪さ」「進学、通学」「親族との同居・近居」「仕事の都合」が続いています。

このことから、宅地開発やインターチェンジ開通に伴うアクセス性の改善などの効果により、様々な理由で転入があるものの、結婚を理由に若者世代が流出している傾向にあることが分かります。

一方、転入者に対するアンケート調査での「今後も鞍手町に住み続けたいですか」との質問に対して、「町外に引っ越したい」との回答が3割を超えており、転入者の定着に向けた対策が求められます。

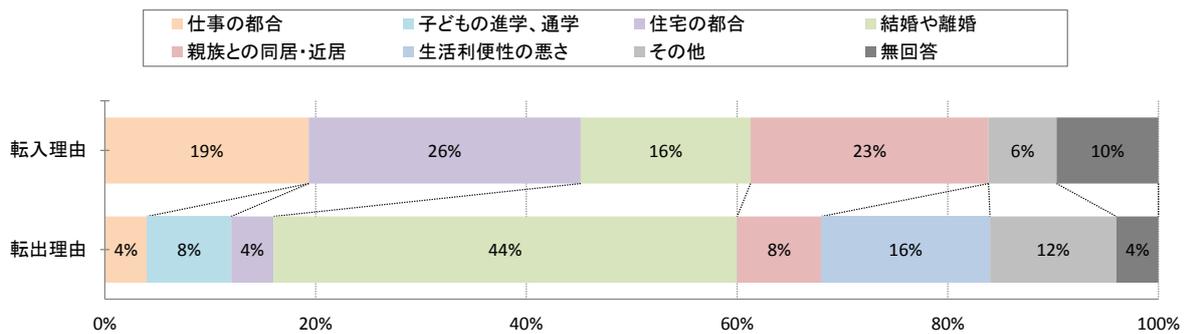


図 18 転入・転出の理由

(出典：転入・転出に関するアンケート調査（鞍手町、2015年）)

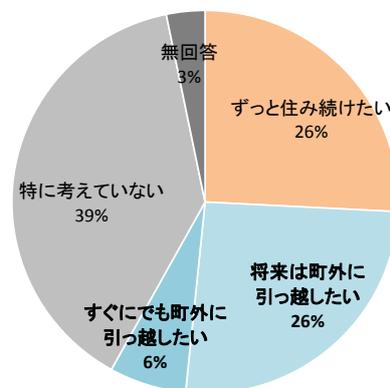


図 19 今後の居留意向（転入者対象）

(出典：転入・転出に関するアンケート調査（鞍手町、2015年）)

(6) 母親世代人口の推移

転出超過の影響により、出生数を左右する母親世代（15～49歳の女性人口）の人口は1985年以降減少傾向で推移し、2010年には1985年の約60%となっています。

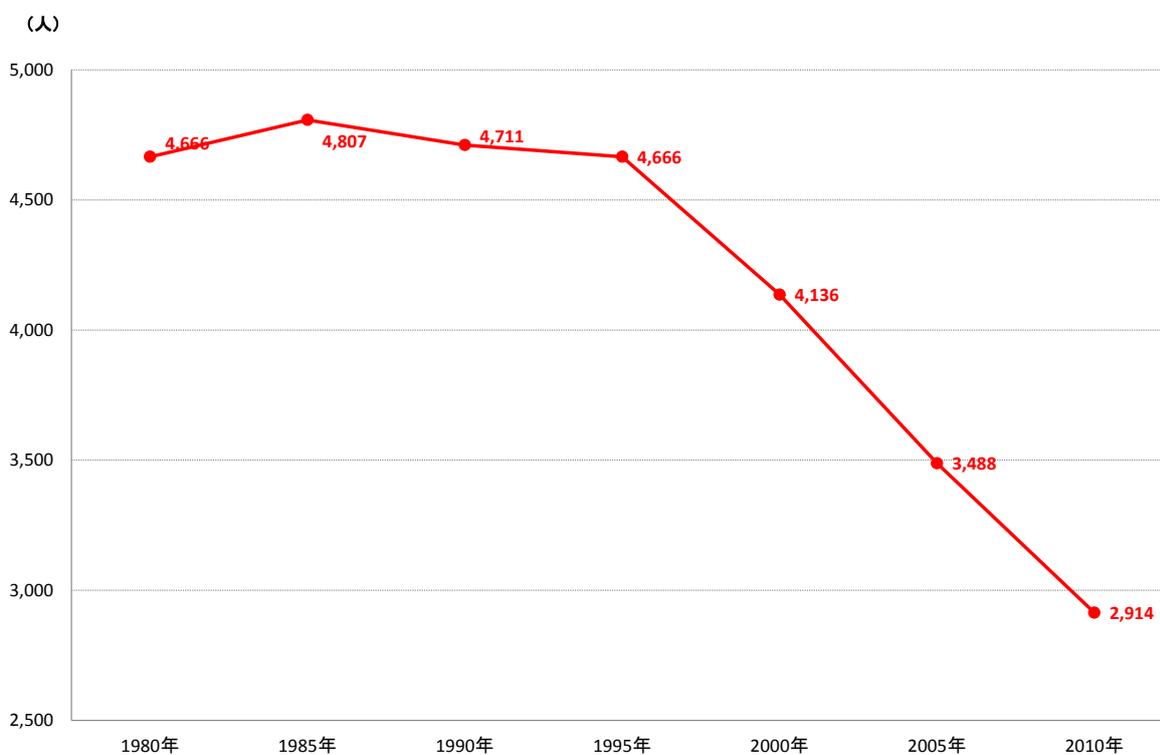


図 20 母親世代（15～49歳女性）人口の推移

(出典：国勢調査)

4) 雇用や就労等に関する分析

(1) 男女別産業人口の状況

全国の就業者比率と比較した特化係数※をみると、男性では「製造業」「建設業」「運輸、郵便業」の分野で高くなっています。また、女性は「建設業」「医療、福祉」の分野で高くなっています。

従業者数では、男性は、「製造業」「建設業」「卸売業、小売業」の順に就業者数が多く、女性は、「医療、福祉」「卸売業、小売業」「製造業」の順に多くなっています。

※特化係数…町のX産業の就業者比率を全国のX産業の就業者比率で割ったもの。

特化係数が「1」であれば全国レベル。1以上であれば町のX産業は特化していると言える。

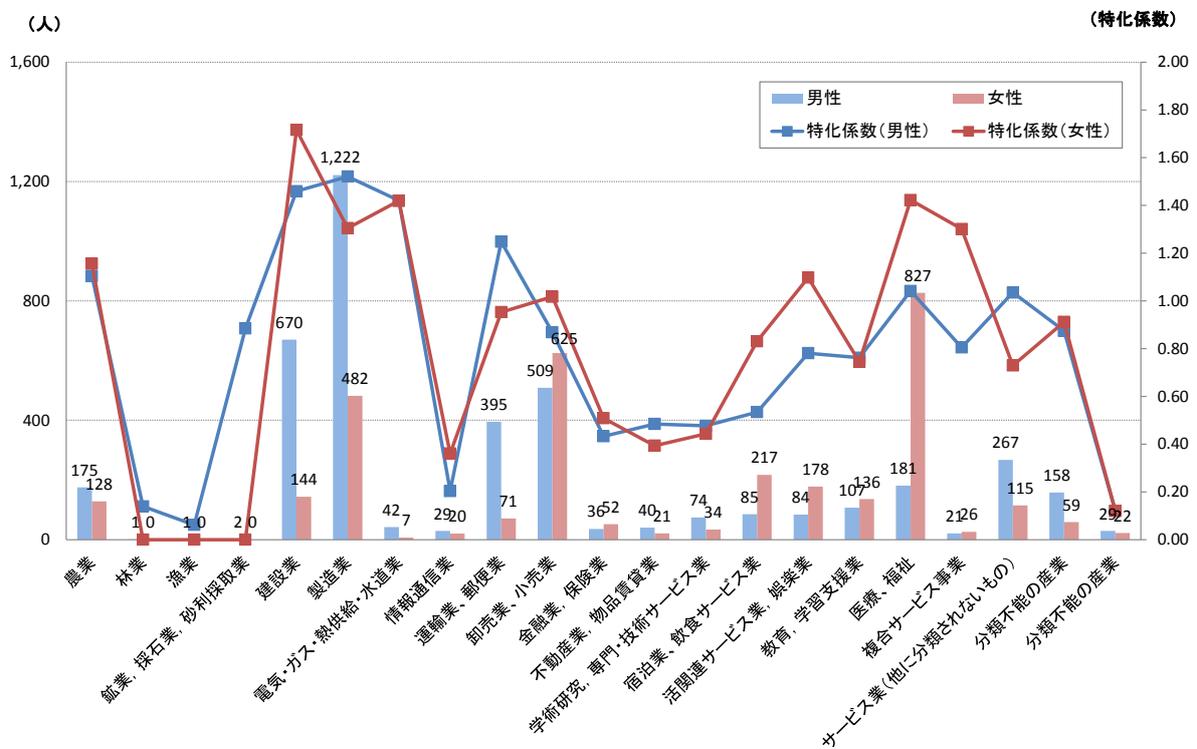


図 21 男女別産業人口の状況 (2010 年)

(出典：国勢調査)

(2) 年齢階級別産業人口の状況

年齢階級別に産業人口をみると、男性では「宿泊業、飲食サービス業」「製造業」「医療、福祉」、女性では「医療、福祉」「卸売業、小売業」の分野で30代以下の若者の割合が高くなっています。

一方、農業分野に従事する男性は、約6割が60歳以上であり、今後の高齢化の進行によって、急速に農業就業者数が減少することが予想されます。

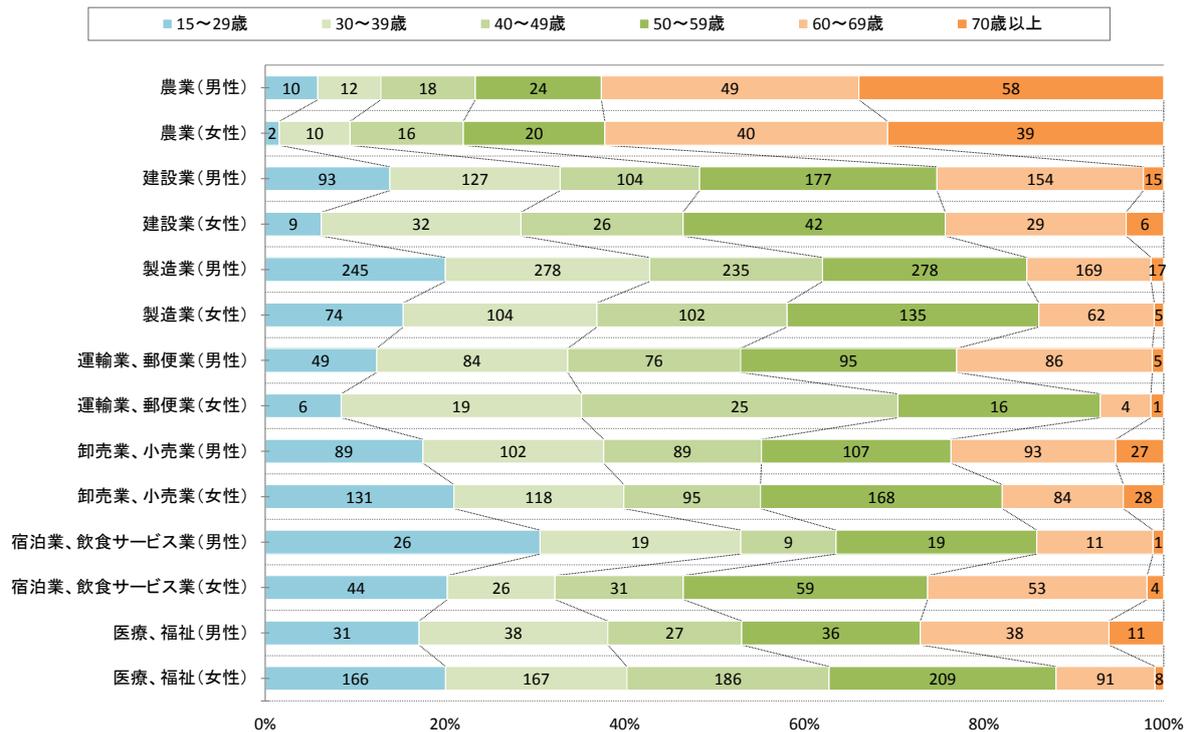


図 22 年齢階級別産業人口割合の状況 (2010年)

(出典：国勢調査)

(3) 年齢階級別産業人口の変化

特化係数及び従業者数の多い産業の年齢構造をみると、建設業（女性）では30代の若年層の割合が微増していますが、全体的に高齢者の割合が高まっています。

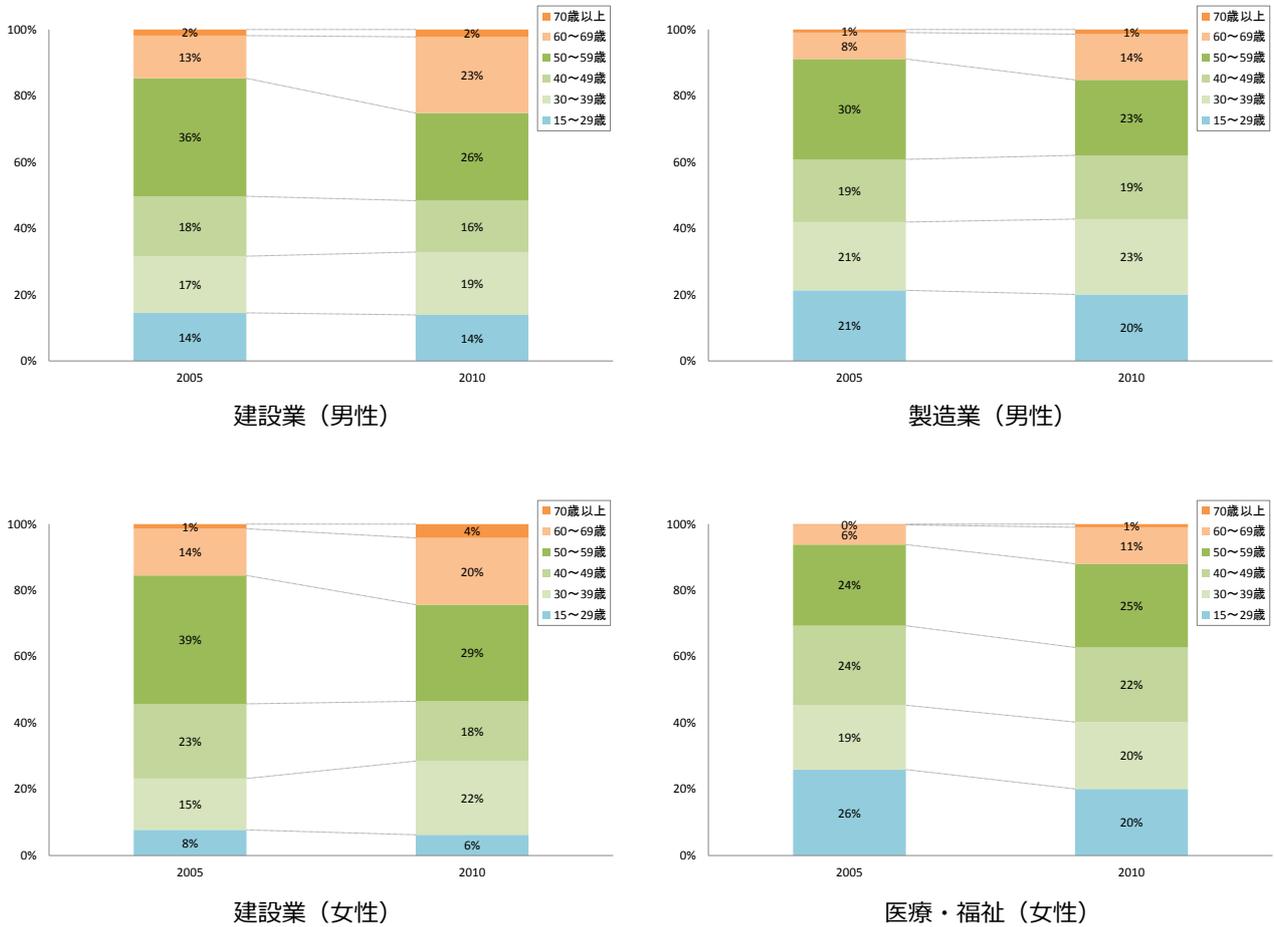


図 23 年齢階級別産業人口の変化

(出典：国勢調査)

5) 人口動向のポイント

ここまでの人口動向の分析をまとめると、以下のとおり整理できます。

【全体】

① 世代により人口構成に偏りがある

人口ピラミッドをみると、1947～1949年生まれの「団塊の世代」が突出して多く、「団塊世代」以降の人口が少なくなっています。

② 総人口は減少しており、特に年少人口割合の低下が著しい

人口は1985年をピークに減少しており、老年人口（65歳以上）の割合は急速に高まっています。年少人口（15歳未満）は1985年以降減少を続け、近隣市町と比較しても減少率は著しい状況です。

【自然動態】

① 出生数は低下し死亡数は増加

1975年には250人であった出生数は、2010年には約100人まで減少しています。一方、死亡数は近年増加傾向にあります。

② 合計特殊出生率は県平均を下回る規模

1人の女性が一生に産む子どもの数の平均である合計特殊出生率は、1993年～1997年以降福岡県平均を下回る規模で、2003～2007年の平均値は1.17となっています。

③ 4割以上の夫婦世帯に子どもがない

本町の夫婦のうち4割以上の家庭で子どもがいません。また、近隣市町と比較して18歳以上の子どもをもつ夫婦世帯が多いことから、出産可能な夫婦世帯の割合が低いものと予測されます。

④ 男女ともに晩婚化の傾向

1980年以降、男女とも未婚率の割合が増加傾向にあり、1990年に比較して2010年には男性の40～44歳で約3倍、女性の30～35歳でも約3倍に高まってきています。

【社会動態】

① 転出超過が続いていたが近年回復傾向

団地造成の影響により転入超過であった 1990 年代前半を除き、社会減少が続いていましたが、定住促進奨励金交付事業の影響から社会減の傾向は抑制され、2014 年度には社会増に転じています。

② 近年 30 代の転出が減少しつつあり、2014 年には転入超過

長期的な人口移動の状況を見ると、大学への進学タイミングで大幅な転出超過となっています。近年は 30 代の転出が減少しつつあり、2014 年には転入超過となっています。

③ 母親世代人口が急速に減少

結婚・離婚を原因に転出する割合が最も多く、出生数を左右する母親世代（15～49 歳の女性人口）の人口は 1985 年以降減少傾向で推移しており、2010 年には 1985 年の約 60%まで減少しています。

④ 子どもを持つ世帯の転入が多い

生産年齢人口、母親世代は転出超過となっていますが、0～14 歳の年少人口は転入超過が続いていることから、単身世帯に比べて子どもを持つ世帯の転入が多いものと予測されます。

【雇用・就労】

① 男性は「製造業」「建設業」「運輸、郵便業」、女性は「建設業」「医療、福祉」に特化

全国と比較して、男性では「製造業」「建設業」「運輸、郵便業」の分野で高くなっています。また、女性は「建設業」「医療、福祉」の分野で就業者比率が高くなっています。

② 「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」「卸売業、小売業」で若者が多く就労

年齢階級別に産業人口をみると、男性では「宿泊業、飲食サービス業」「製造業」「医療、福祉」、女性では「医療、福祉」「卸売業、小売業」の分野で 30 代以下の若者の割合が高くなっています。

② 産業人口も高齢化

特化係数及び従業者数の多い産業の年齢構造をみると、建設業（女性）では 30 代の若年層の割合が微増していますが、全体的に高齢者の割合が高まっています。

2. 将来人口の推計と分析

1) 国立社会保障・人口問題研究所による人口の推計と分析

(1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要

①推計期間

平成 52 (2040) 年までの 5 年ごと

②推計方法

5 歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法を使用。

コーホート要因法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法。

5 歳以上の人口推計においては生存率と純移動率の仮定値が必要。0-4 歳人口の推計においては生存率と純移動率に加えて、子ども女性比および 0-4 歳性比の仮定値によって推計。

③基準人口

平成 22 年国勢調査人口

④将来の生存率

「日本の将来推計人口 (平成 24 年 1 月推計)」(出生中位・死亡中位仮定) から得られる全国の男女・年齢別生存率を利用。

⑤将来の純移動率

原則として、平成 17 (2005) ~22 (2010) 年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を平成 27 (2015) ~32 (2020) 年にかけて定率で縮小させ、平成 27 (2015) ~32 (2020) 年以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いた。

⑥将来の子ども女性比

各市区町村の子ども女性比には市区町村間で明らかな差が存在するため、平成 22 (2010) 年の全国の子ども女性比と市区町村の子ども女性比との較差をとり、その値を平成 27 (2015) 年以降平成 52 (2040) 年まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定。

⑦将来の 0-4 歳性比

「日本の将来推計人口 (平成 24 年 1 月推計)」(出生中位・死亡中位仮定) により算出された全国の平成 27 (2015) 年以降平成 52 (2040) 年までの 0-4 歳性比を各年次の仮定値とし、全自治体の 0-4 歳推計人口に一律に適用。

国立社会保障・人口問題研究所は、上記のとおり 2040 年までの推計人口を算出していますが、本町は同様の算出方法を採用しながら国の長期ビジョンに合わせて 2060 年までの推計人口を算出し、以降の分析を進めました。

(2) 全町の人口推計

①総人口・年齢区分別人口の推計

国立社会保障・人口問題研究所によると、鞍手町の人口は2015年以降も減少を続け、2040年には10,293人(対2010年比60%)、2060年には6,507人(同38%)になるものと推計されています。

年齢区分別の人口推移を見ると、老年人口(65歳以上人口)のみが2010年から2030年にかけて増加傾向を示していますが、その他すべての年齢区分とも減少を続けています。年少人口は2030年に対2010年比52%、2060年には同23%と大幅な減少が見込まれます。同様に生産年齢人口は、2040年において対2010年比48%、2060年には同28%と推計され、いずれも老年人口の減少率に比して大幅に高い数値となっています。

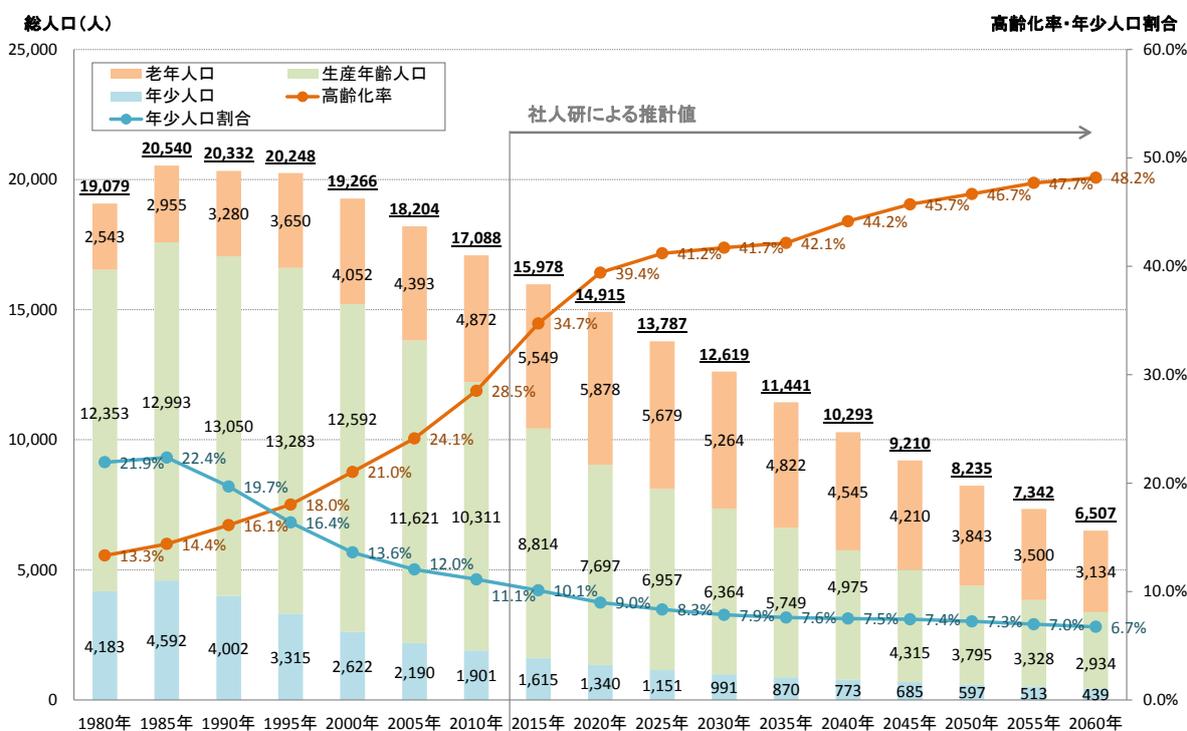


図 24 年齢3区分別人口の推移(社人研推計)

表 1 年齢3区分別人口の推移(社人研推計)

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	実数	17,088	15,978	14,915	13,787	12,619	11,441	10,293	9,210	8,235	7,342	6,507
	対2010年比	100%	94%	87%	81%	74%	67%	60%	54%	48%	43%	38%
年少人口	実数	1,901	1,615	1,340	1,151	991	870	773	685	597	513	439
	対2010年比	100%	85%	70%	61%	52%	46%	41%	36%	31%	27%	23%
生産年齢人口	実数	10,311	8,814	7,697	6,957	6,364	5,749	4,975	4,315	3,795	3,328	2,934
	対2010年比	100%	85%	75%	67%	62%	56%	48%	42%	37%	32%	28%
老年人口	実数	4,872	5,549	5,878	5,679	5,264	4,822	4,545	4,210	3,843	3,500	3,134
	対2010年比	100%	114%	121%	117%	108%	99%	93%	86%	79%	72%	64%

※2010年調査時の男性の年齢不詳人口4人は5歳階級別に按分したため、年少人口、生産年齢人口、老年人口の総数と総人口は一致しない。

②人口の減少段階

一般に人口減少は、大きく高齢人口の推移の変化に伴い、以下3つの減少段階を辿るとされています。

- ・第1段階：年少人口・生産年齢人口の減少、老年人口の増加
- ・第2段階：年少人口・生産年齢人口の減少、老年人口が維持または微減
- ・第3段階：年少人口・生産年齢人口・老年人口の減少

第1段階が終了し日本が本格的な人口減少社会に突入するのは2040年とされていますが、2014年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」には、大まかな傾向として、「東京都区部や中核市、特例市等は『第1段階』に該当するが、人口5万人以下の地方都市は『第2段階』、過疎地域の市町村は既に『第3段階』に入っている」と指摘されています。

鞍手町では、2020年まで老年人口が増加することから、上の3区分では「第1段階」に位置し、本格的な人口減少は2020年以降、日本全体の20年前倒しで人口減少社会を迎えるものと予測されます。

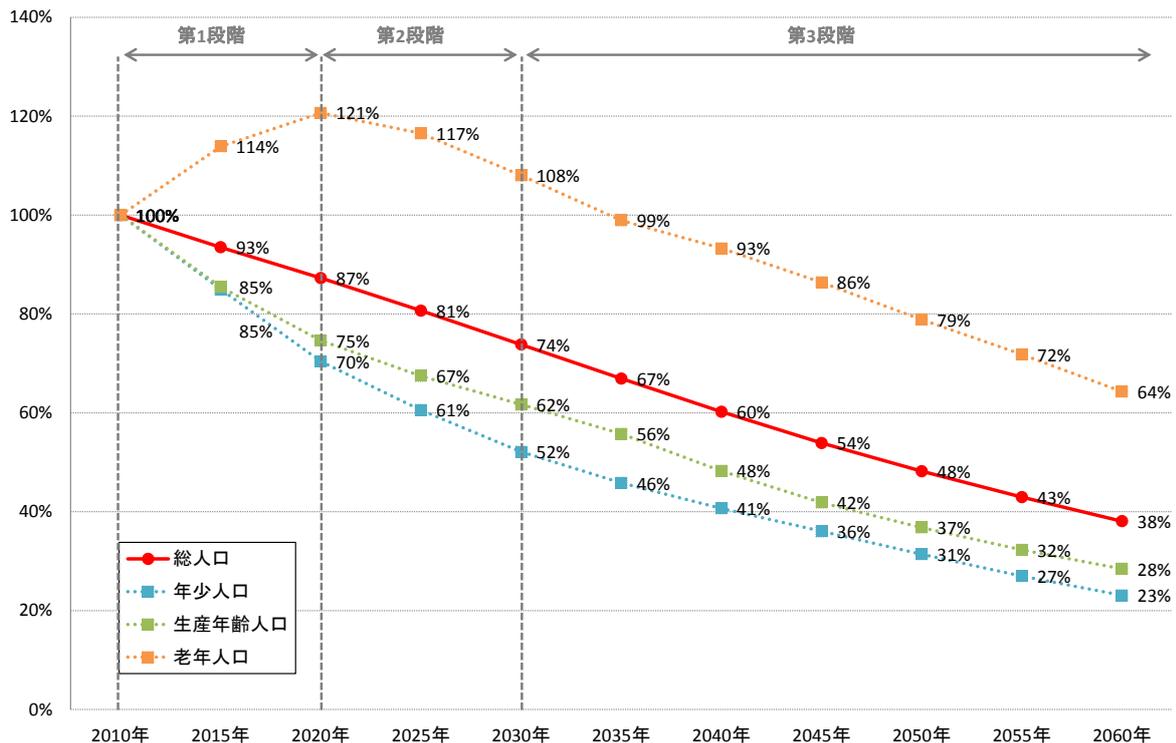
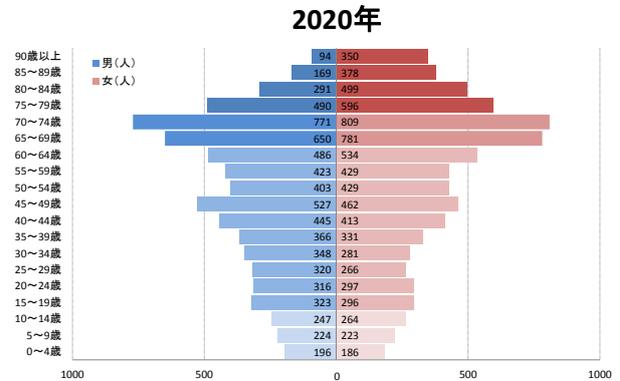
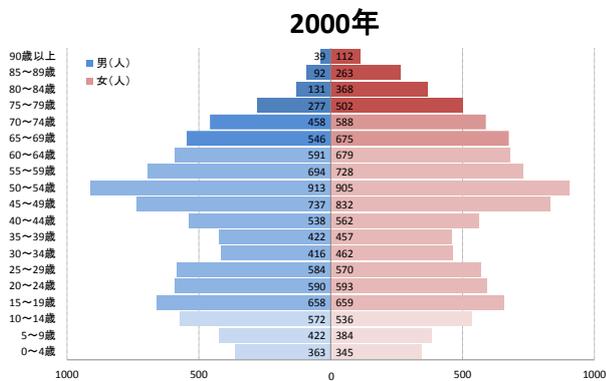
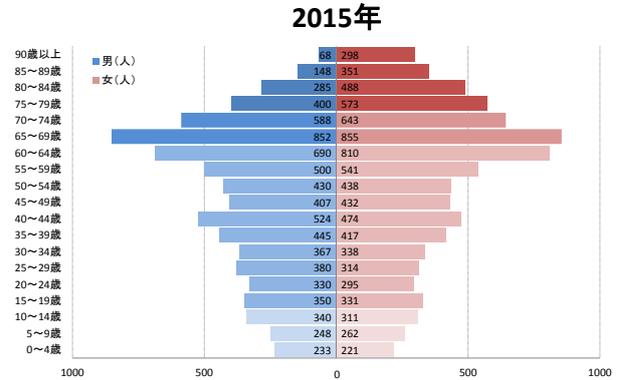
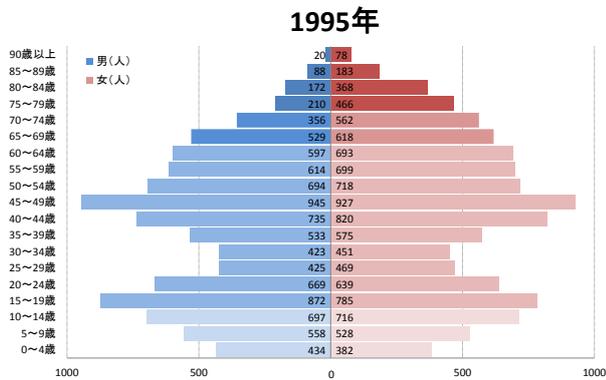
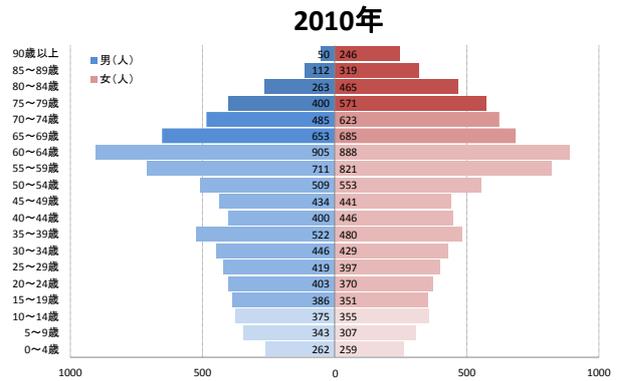
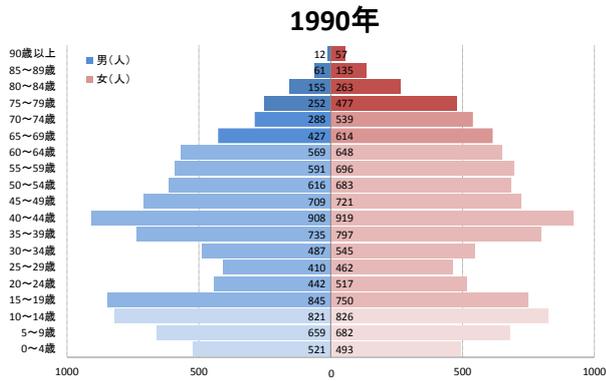
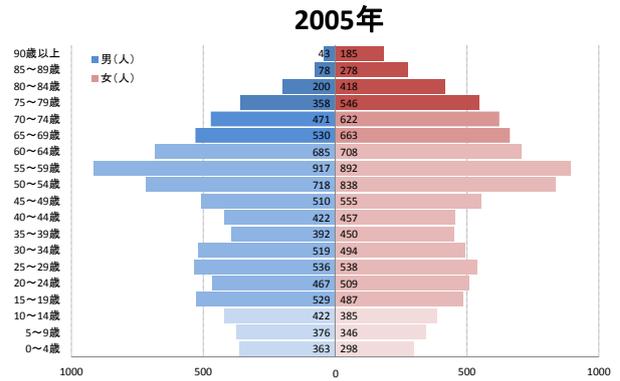
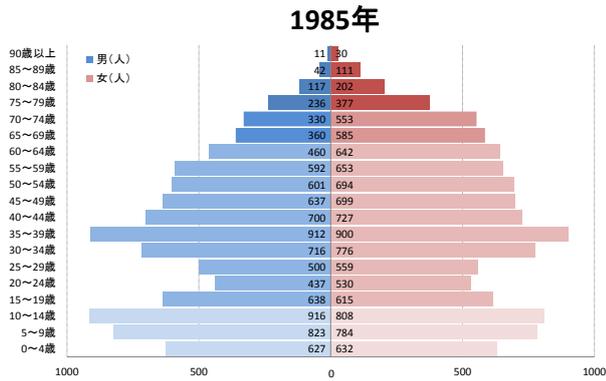
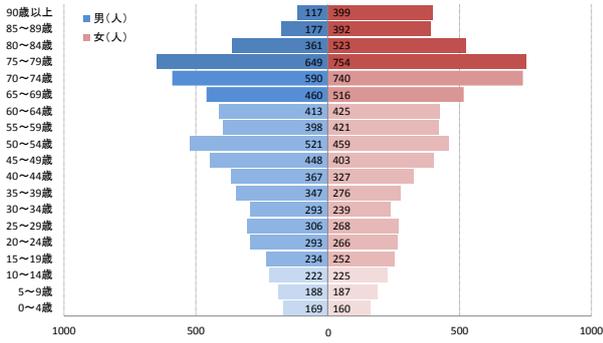


図 25 人口の減少段階

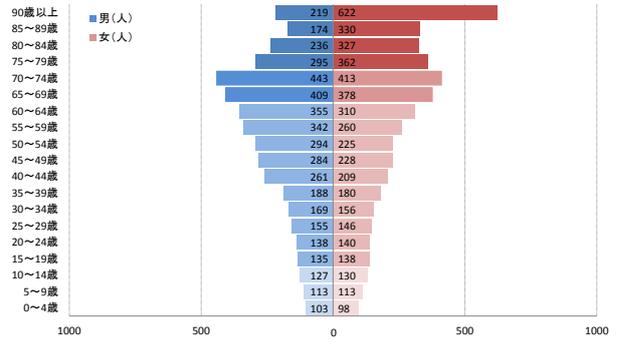
③年齢階級別人口ピラミッドの推計



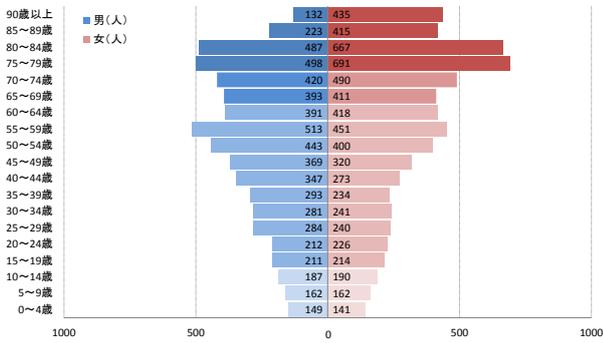
2025年



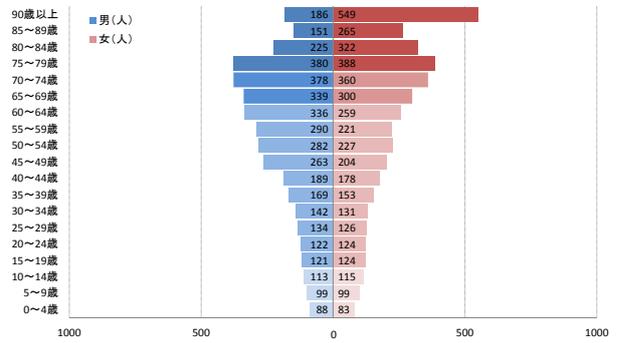
2045年



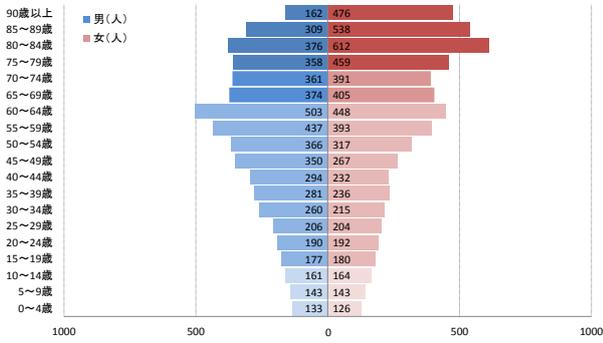
2030年



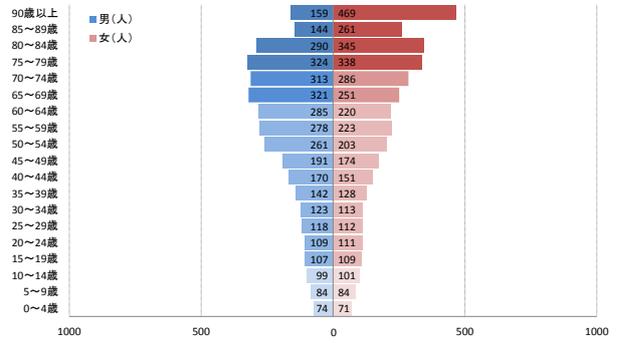
2050年



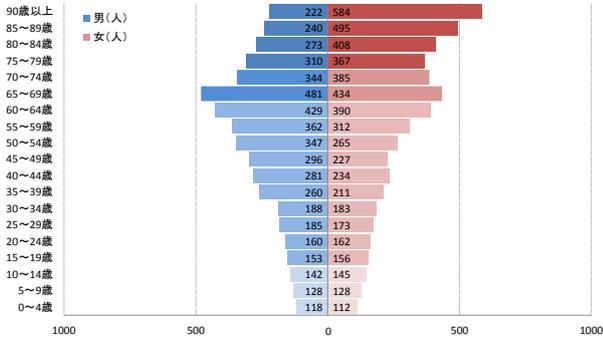
2035年



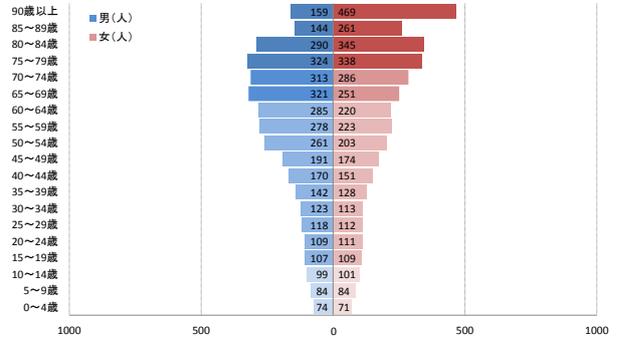
2055年



2040年



2060年



2) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

国立社会保障・人口問題研究所の推計に基づく人口変化により、将来の鞍手町の住民生活、行財政運営に関し様々な影響が生じることが懸念されます。

人口減少が及ぼす影響について、住民生活、町財政の両面から以下のとおり考察します。

(1) 事業所数の減少

人口の減少に伴い、事業所数の減少も予測されます。

飲食料品の小売業店舗は、2012年時点の38店舗から、2060年には13店舗まで減少すると予測されます。また、小売店舗までの平均距離は、2012年時点の546mから、2060年には926mと1.5倍以上の距離となる見込みです。

【算定方法】

・店舗数 = 人口一人あたり店舗数 × 該当年推計人口

※人口一人あたり店舗数 = H24 店舗数 (経済センサス) / H22 人口 (国勢調査)

・小売業店舗までの平均距離 = (町面積 / 店舗数 / 3.14)^(1/2) * 1000

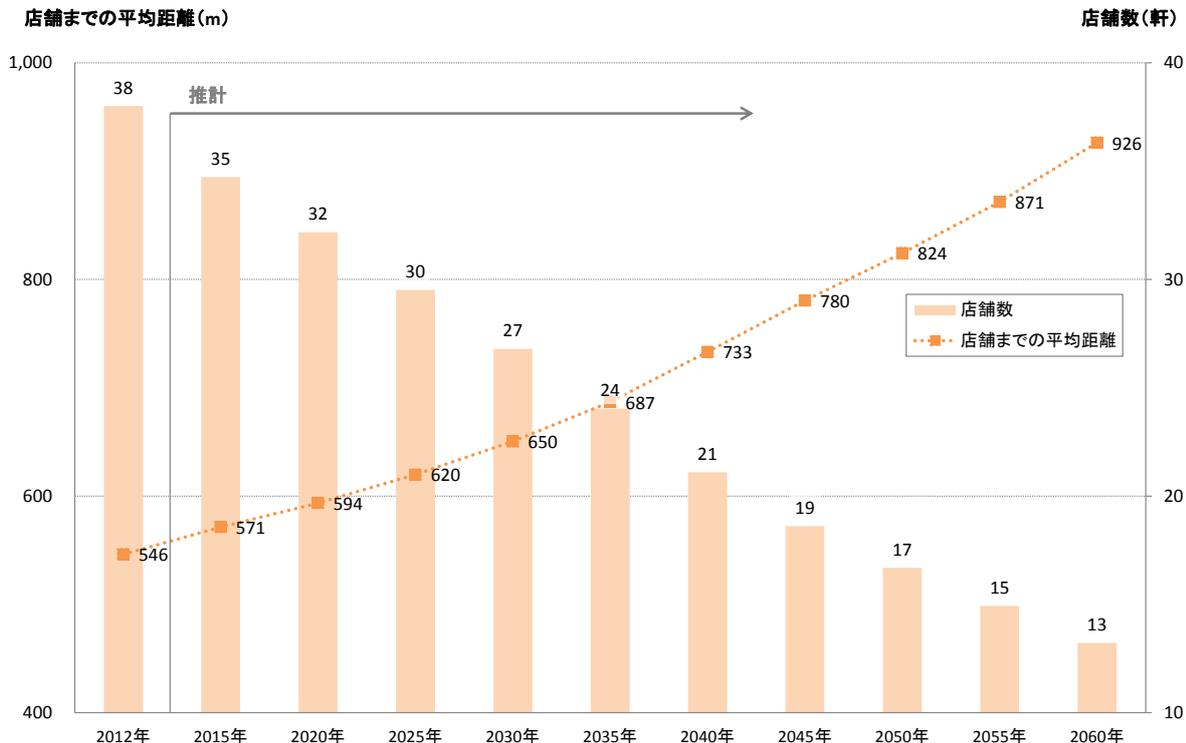


図 26 飲食料品の小売業店舗までの平均距離、店舗数の推計

(2) 担い手の減少

人口減少、高齢化により産業の担い手も減少する見込みです。

宿泊飲食業及び医療福祉業は2005年から2010年まで従事者が増加していますが、生産年齢人口の減少に伴い、総数は減少するものと予測されます。

特化係数の高い製造業、建設業においても、現在の3~4割程度まで減少するものと予測され、町の活力を担う産業分野での影響が懸念されます。

【算定方法】

・将来の担い手数 = H22年 従業者5歳階級別人口 / H22年5歳階級別総人口 × 該当年推計5歳階級別人口

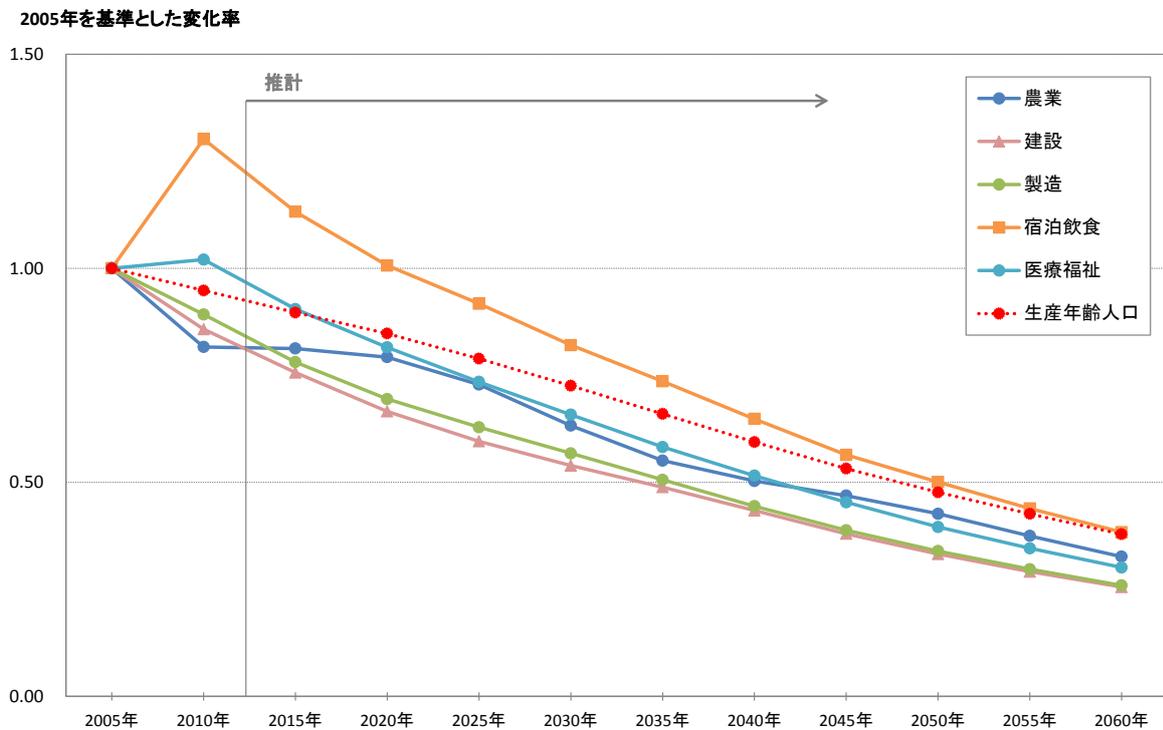


図 27 産業大分類別担い手数の推計

(3) 学校、クラス数の減少

地域における心の拠り所であり、災害などにおける拠点施設でもある小学校の減少も今後、加速度的に進むことが予測されます。

7～12歳の小学生は2015年時点では748人ですが、2060年には187人と3割以下まで減少することが予測され、124.7人いた同級生は31.2人まで減少する見込みです。

13～15歳の中学生は2015年時点では430人ですが、2060年には106人と小学生と同じく3割以下まで減少する見込みです。

【算定方法】

- ・該当年推計5歳階級別人口を按分して算定した。

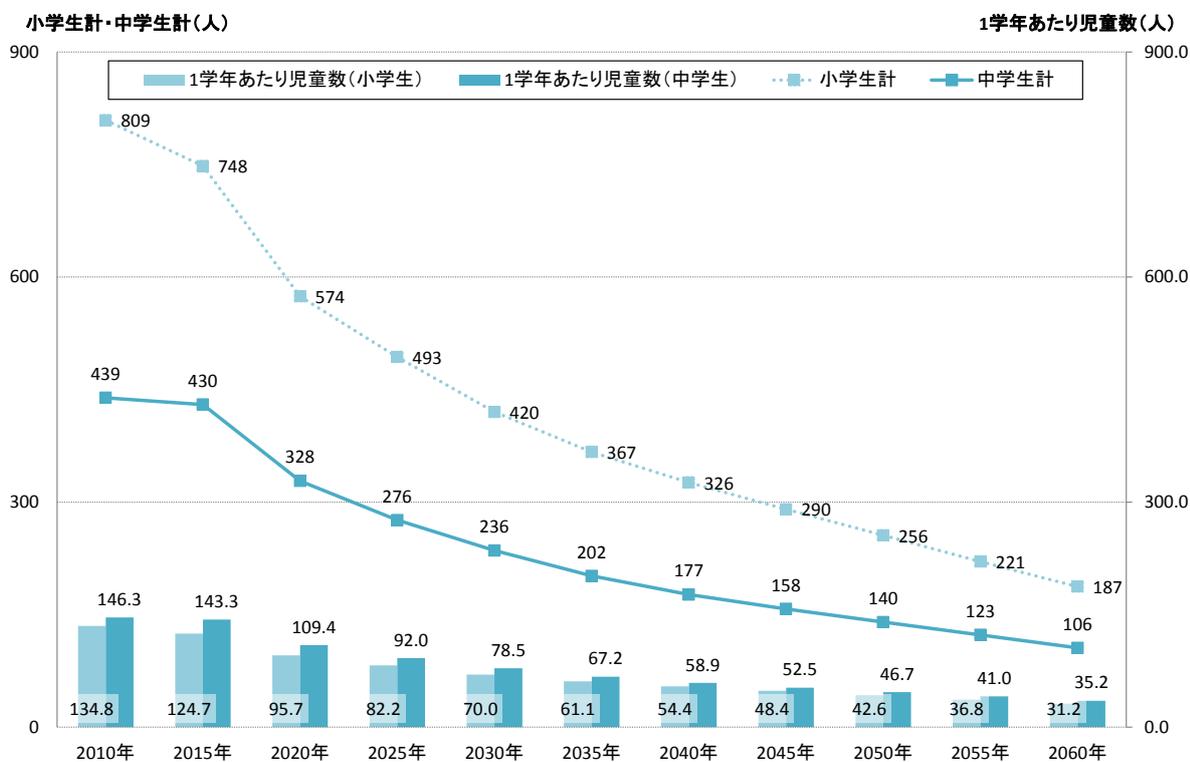


図 28 小中学校児童数の推計

3) 仮定値による将来人口の推計と分析

人口の増減は、出生・死亡の相関による「自然動態」と、転入・転出の相関による「社会動態」の変化により影響を受けます。本項では、自然動態の変数として「合計特殊出生率」を、社会動態の変数として「移動数」を用い、将来人口の推計を行います。

(1) 仮定値による人口推計の概要

【自然動態を改善】

国立社会保障・人口問題研究所による推計値を基準値として、自然動態の改善に向けた対策を講じたものとして、以下の仮定値を想定して設定を行います。

●仮定値 A

- ・合計特殊出生率：2040年までに2.1まで改善
- ・移動数：現状趨勢（現状から特段の対策が行われなかった場合の値）

●仮定値 B

- ・合計特殊出生率：2030年までに2.1まで改善
- ・移動数：現状趨勢（現状から特段の対策が行われなかった場合の値）

※仮定値の設定理由

合計特殊出生率2.1（すべての女性が生涯に平均して二人強の子どもを産むとの想定）であれば、死亡率が変わらない限り人口の増減はない均衡状態になることから、仮定値に設定。

本町で実施した「結婚・出産・子育てに関するアンケート調査」は母数が少ないため、推計には使用しなかった。

【社会動態を改善】

国立社会保障・人口問題研究所による推計値を基準値として、社会動態の改善に向けた対策を講じたものとして、以下の仮定値を設定して推計を行います。

●仮定値 C

- ・合計特殊出生率：現状趨勢（現状から特段の対策が行われなかった場合の値）
- ・移動数：年間30組の若者夫婦（20～30代夫婦）が移住
（＝小学校区に毎年5組の夫婦が移住）

●仮定値 D

- ・合計特殊出生率：現状趨勢（現状から特段の対策が行われなかった場合の値）
- ・移動数：年間60組の若者夫婦（20～30代夫婦）が移住
（＝小学校区に毎年10組の夫婦が移住）

※仮定値の設定理由

現在鞍手町の転入者 500～600 人に加えて、移住対策を推進した際の現実的な受入可能な規模と想定される 60～120 人（夫婦 30～60 組）を仮定値として設定した。また、鞍手町においては今後の人口対策に向けて若者の移住が不可欠になることから、対象年代を 20～30 代の若者夫婦とした。

【自然動態、社会動態ともに改善】

自然動態及び社会動態の改善に向けた対策をどちらも講じたものとして、以下の仮定値を設定して推計を行います。

●仮定値 E

- ・合計特殊出生率：2030 年までに 2.1 まで改善
- ・移動数：年間 60 組の若者夫婦（20～30 代夫婦）が移住
（＝小学校区に毎年 10 組の夫婦が移住）

【参考】

現実的ではありませんが、合計特殊出生率が九州・沖縄ブロックにおける「理想とする子ども数」である 2.65^{*}まで改善した場合、または移住者数が劇的に拡大した場合を想定して以下の仮定値を設定して推計を行います。

●【参考】仮定値 F

- ・合計特殊出生率：2030 年までに 2.1 まで改善、その後 2040 年までに 2.65 まで改善
- ・移動数：年間 60 組の若者夫婦（20～30 代夫婦）が移住
（＝小学校区に毎年 10 組の夫婦が移住）

●【参考】仮定値 G

- ・合計特殊出生率：2030 年までに 2.1 まで改善
- ・移動数：年間 300 組の若者夫婦（20～30 代夫婦）が移住
（＝小学校区に毎年 50 組の夫婦が移住）

※第 14 回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査：2010 年）

(2) 仮定値による人口推計

(1) で設定した仮定値を用いて推計を行った結果、現在の総人口を維持するには、2030年までに合計特殊出生率を2.1まで改善し、かつ年間300組の若者夫婦（毎年計600人の20～30代）を現在の転入実績に加えて受け入れる必要があります（【参考】仮定値G）。

また、2030年までに合計特殊出生率を2.1まで改善し2040年までに2.65まで改善することと併せて、年間60組の若者夫婦（毎年計120人の20～30代）を受け入れた場合（【参考】仮定値F）、総人口としては減少し1万人程度となりますが、出生数は120人程度で安定します。

仮定値A～Dでは、いずれも総人口は現在の50%以下まで落ち込みますが、出生率の改善が出生数の下げ幅をおさえ、高齢化率の向上をおさえるためには有効です（仮定値A、B）。

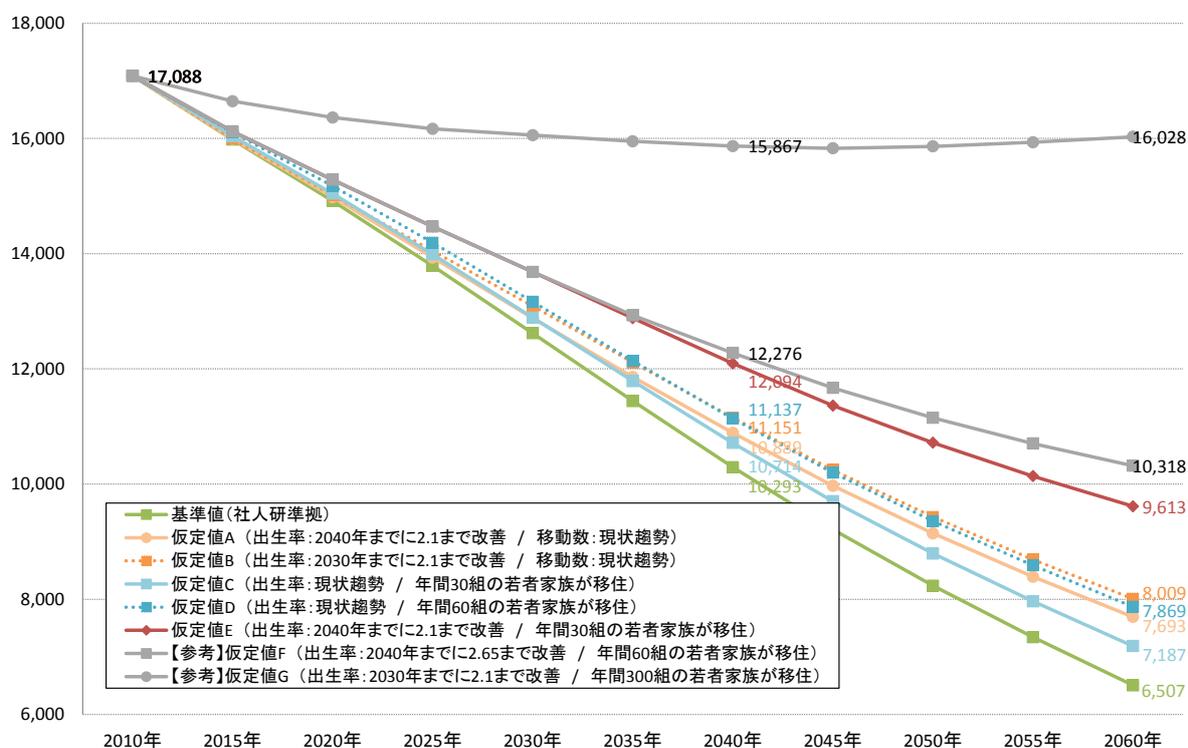


図 29 仮定値別の総人口の推移

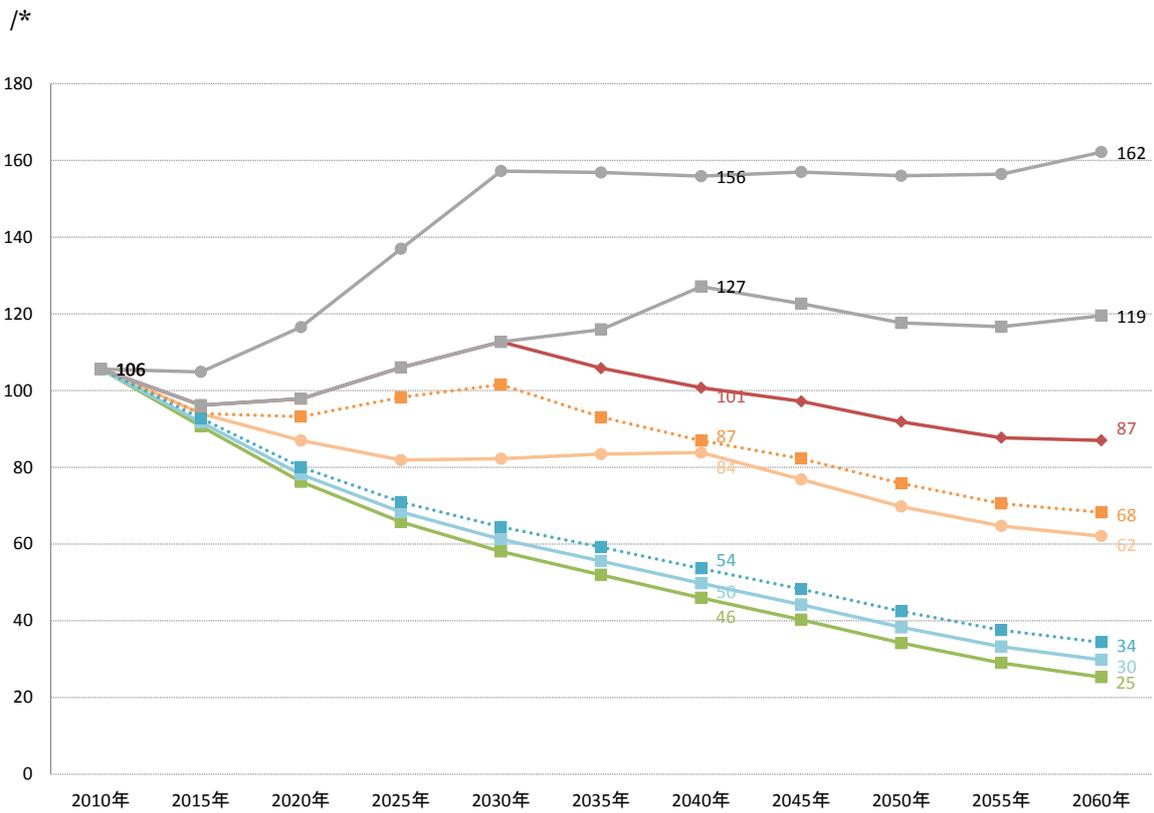


図 30 仮定値別の年間出生数の推移

※2010年数値は2005～2010年の合計を按分して算出した

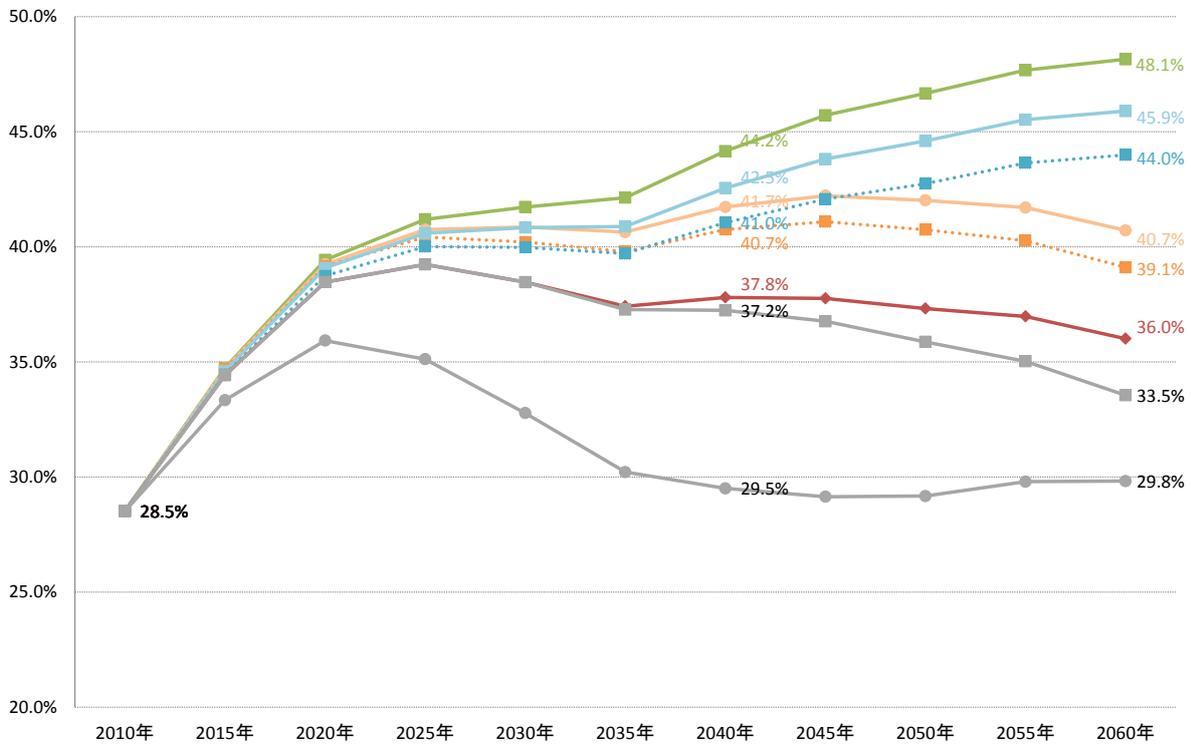


図 31 仮定値別の高齢化率の推移

●基準値（国立社会保障・人口問題研究所による推計値）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
出生数（5年累計）	528	454	382	329	290	259	230	201	171	145	127
合計特殊出生率	1.3※	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
死亡数（5年累計）	-1,026	-1,172	-1,220	-1,263	-1,285	-1,288	-1,282	-1,216	-1,086	-979	-907
移動数（5年累計）	-817	-390	-225	-193	-176	-148	-95	-68	-60	-59	-55
20～30代移動		-196	-107	-94	-88	-77	-63	-54	-47	-40	-36
人口増減（5年累計）	-1,315	-1,106	-1,063	-1,128	-1,168	-1,178	-1,148	-1,083	-975	-893	-835
総人口	17,088	15,978	14,915	13,787	12,619	11,441	10,293	9,210	8,235	7,342	6,507

●仮定値 A

- ・合計特殊出生率：2040年までに2.1まで改善
- ・移動数：現状趨勢（現状から特段の対策が行われなかった場合の値）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
出生数（5年累計）	528	470	435	409	411	417	419	384	349	323	310
合計特殊出生率	1.3※	1.3	1.4	1.5	1.7	1.9	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
死亡数（5年累計）	-1,026	-1,172	-1,221	-1,263	-1,285	-1,288	-1,282	-1,217	-1,086	-980	-908
移動数（5年累計）	-817	-390	-225	-194	-177	-153	-106	-87	-89	-97	-100
20～30代移動		-196	-107	-94	-88	-77	-64	-58	-55	-53	-53
人口増減（5年累計）	-1,315	-1,092	-1,011	-1,048	-1,051	-1,024	-968	-919	-826	-753	-697
総人口	17,088	15,992	14,981	13,933	12,882	11,858	10,889	9,970	9,144	8,390	7,693

●仮定値 B

- ・合計特殊出生率：2030年までに2.1まで改善
- ・移動数：現状趨勢（現状から特段の対策が行われなかった場合の値）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
出生数（5年累計）	528	470	466	491	508	465	435	411	379	353	341
合計特殊出生率	1.3※	1.3	1.5	1.8	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
死亡数（5年累計）	-1,026	-1,172	-1,221	-1,263	-1,285	-1,288	-1,282	-1,217	-1,087	-980	-908
移動数（5年累計）	-817	-390	-225	-194	-179	-156	-113	-101	-107	-113	-113
20～30代移動		-196	-107	-94	-88	-77	-64	-60	-61	-64	-63
人口増減（5年累計）	-1,315	-1,092	-980	-966	-956	-978	-960	-906	-814	-741	-680
総人口	17,088	15,992	15,012	14,045	13,090	12,111	11,151	10,245	9,430	8,689	8,009

●仮定値 C

- ・合計特殊出生率：現状趨勢（現状から特段の対策が行われなかった場合の値）
- ・移動数：年間30組の若者夫婦（20～30代夫婦）が移住（＝小学校区に毎年5組の夫婦が移住）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
出生数（5年累計）	528	459	391	342	306	278	249	221	191	166	149
合計特殊出生率	1.3※	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
死亡数（5年累計）	-1,026	-1,172	-1,221	-1,264	-1,286	-1,289	-1,284	-1,221	-1,094	-991	-925
移動数（5年累計）	-817	-330	-167	-135	-118	-90	-38	-12	-5	-5	-2
20～30代移動		-136	-48	-35	-30	-19	-5	3	11	16	21
人口増減（5年累計）	-1,315	-1,044	-997	-1,057	-1,097	-1,102	-1,074	-1,012	-907	-830	-778
総人口	17,088	16,040	15,044	13,986	12,889	11,787	10,714	9,702	8,794	7,964	7,187

● 仮定値 D

- ・合計特殊出生率：現状趨勢（現状から特段の対策が行われなかった場合の値）
- ・移動数：年間 60 組の若者夫婦（20～30 代夫婦）が移住（＝小学校区に毎年 10 組の夫婦が移住）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
出生数 (5年累計)	528	464	400	355	322	296	268	241	212	188	172
合計特殊出生率	1.3※	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
死亡数 (5年累計)	-1,026	-1,172	-1,221	-1,265	-1,287	-1,291	-1,287	-1,226	-1,101	-1,003	-943
移動数 (5年累計)	-817	-270	-108	-77	-60	-33	19	44	50	49	51
20～30代移動		-76	10	23	29	40	53	61	68	73	77
人口増減 (5年累計)	-1,315	-978	-929	-987	-1,025	-1,028	-1,000	-941	-839	-767	-720
総人口	17,088	16,106	15,176	14,190	13,165	12,137	11,137	10,196	9,356	8,589	7,869

● 仮定値 E

- ・合計特殊出生率：2030 年までに 2.1 まで改善
- ・移動数：年間 60 組の若者夫婦（20～30 代夫婦）が移住（＝小学校区に毎年 10 組の夫婦が移住）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
出生数 (5年累計)	528	481	489	530	563	529	504	486	459	438	435
合計特殊出生率	1.3※	1.3	1.5	1.8	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
死亡数 (5年累計)	-1,026	-1,172	-1,221	-1,265	-1,287	-1,291	-1,288	-1,227	-1,102	-1,005	-945
移動数 (5年累計)	-817	-270	-109	-78	-63	-41	-1	8	-2	-12	-15
20～30代移動		-76	10	23	29	40	52	55	52	47	46
人口増減 (5年累計)	-1,315	-961	-840	-812	-786	-804	-785	-733	-645	-578	-525
総人口	17,088	16,123	15,282	14,470	13,683	12,879	12,094	11,362	10,717	10,138	9,613

● 【参考】 仮定値 F

- ・合計特殊出生率：2030 年までに 2.1 まで改善、その後 2040 年までに 2.65 まで改善
- ・移動数：年間 60 組の若者夫婦（20～30 代夫婦）が移住（＝小学校区に毎年 10 組の夫婦が移住）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
出生数 (5年累計)	528	481	489	530	563	579	635	613	588	583	597
合計特殊出生率	1.3※	1.3	1.5	1.8	2.1	2.3	2.65	2.65	2.65	2.65	2.65
死亡数 (5年累計)	-1,026	-1,172	-1,221	-1,265	-1,287	-1,291	-1,288	-1,227	-1,102	-1,005	-945
移動数 (5年累計)	-817	-270	-109	-78	-63	-41	-1	7	-5	-24	-38
20～30代移動		-76	10	23	29	40	52	55	52	47	44
人口増減 (5年累計)	-1,315	-961	-840	-812	-786	-753	-654	-607	-520	-446	-386
総人口	17,088	16,123	15,282	14,470	13,683	12,930	12,276	11,669	11,149	10,703	10,318

● 【参考】 仮定値 G

- ・合計特殊出生率：2030 年までに 2.1 まで改善
- ・移動数：年間 300 組の若者夫婦（20～30 代夫婦）が移住（＝小学校区に毎年 50 組の夫婦が移住）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
出生数 (5年累計)	528	524	583	685	786	784	779	785	780	782	811
合計特殊出生率	1.3※	1.3	1.4	1.5	1.7	1.9	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
死亡数 (5年累計)	-1,026	-1,172	-1,223	-1,270	-1,296	-1,307	-1,312	-1,266	-1,165	-1,102	-1,091
移動数 (5年累計)	-817	210	358	388	401	416	449	444	418	393	374
20～30代移動		404	478	491	496	507	517	514	505	492	484
人口増減 (5年累計)	-1,315	-438	-282	-197	-110	-106	-84	-38	33	72	94
総人口	17,088	16,646	16,364	16,167	16,057	15,951	15,867	15,829	15,862	15,934	16,028

3. 人口の将来展望

本章では、人口の現状と課題を整理し、人口に関して目指すべき将来の方向性を提示するとともに、将来の人口等を展望します。

1) 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

鞍手町の人口は、1985 年をピークに減少しており、老年人口（65 歳以上）の割合は急速に高まっています。

総人口の推移に影響を与える自然動態については、1990 年以降、出生数が死亡数を上回る自然減に転じています。合計特殊出生率は県平均よりも低く、2003～2007 年の平均値は 1.17 になっています。これは町内の未婚者増加や団塊世代が突出して多い本町の人口構成も大きく影響していると思われます。

社会動態については、近年 30 代の転出が収まりつつありますが、生産年齢人口、母親世代とも転出超過が続いています。年齢階級別の人口移動では、大学への進学等に伴う転出超過に対して、UI ターン就職等に伴う転入超過はそれを補うまでに至っていない状況にあります。

(2) 基本姿勢

現状と課題を踏まえ、町民とともに的確な施策を展開し、人口減少に歯止めをかけるためには、今後の取組において次の 2 つの基本姿勢を共有することが重要となります。

基本姿勢 1 「自然増」を実現するための対策に取り組む

結婚・出産は「個人の自由が最優先」を前提とした上で、出生数向上のため、このまちに住み、結婚し、子どもを産み育てたい人の希望を阻害する要因の除去に取り組む必要があります。

30～40 代の未婚者が増加しつつあり、まずはこれらの人々が結婚し、子どもを産み育てたいと思う環境づくりや機会づくりなどに積極的に取り組むことが重要であり、地域や企業の主体的な取組も重要な要素となります。

基本姿勢 2 「社会増」を実現するための対策に取り組む

大学進学による転出は、やむを得ない面もありますが、その分、UI ターンなどによる転入増大を図り、社会増を目指すことで、安定した生産年齢人口の確保が可能となり、子どもを生み育てる年齢層の確保にもつながります。

(3) 目指すべき将来の方向と対応策

地元住民が鞍手町での暮らしに魅力を感じることができるよう子育て環境、住環境及び雇用・教育環境を実現し、深刻な人口減少（特に年少人口）に歯止めをかけるため、以下の方向を提示します。

目指すべき将来の方向：若年人口の維持を目標にする。

地域が持続可能な状態に維持していくためには、年少人口と生産年齢人口の安定化が極めて重要であり、現状のまま推移すると地域コミュニティの拠点である6小学校の維持は極めて困難な状況です。

人口減少が一定程度進むことはやむを得ないものの、地域の活力を維持していくために少なくとも「若年者数」の維持を目標とします。

対応策① 町の魅力を発信し誘客をはかる。

人口対策に向けて定住の促進が急務ですが、居住地として選ばれる地域になるためには、鞍手町独自の魅力を掘り下げ、知名度を高める必要があります。本町では近年、スポーツを軸にした来訪が増えている他、巨峰のブランド化、観光農園の整備に向けた取組みも進んでいます。これらの取り組みと合わせて、教育や定住環境、子育て環境といった直接定住に関する施策に加えて、地域福祉、防災・防犯、公共交通といった町民の満足度、幸福度を高めるための施策を講じ、いきいきと安心して生活できる鞍手町の魅力を一体的に発信する必要があります。

対応策② 町内の婚姻率を高める。

全国的な傾向ではありますが、結婚をしない若者が増えていることは、子どもの数が減少している要因の一つです。アンケート調査結果に見られるように、結婚への希望は低くないことから、若者が結婚、出産、子育てを不安なく行える環境を整え、結婚の希望をかなえる取組が重要です。

対応策③ 子育て環境の魅力化と若者向け住環境の整備をはかる

結婚に伴う町外流出をおさえ、若者の転入を促すためには、子育て環境、住環境の魅力化が必要です。特に本町では近隣都市圏への通勤範囲であることから、子どもを持つ世帯の転入が多い傾向にあります。理想とする子ども数も2人以上であることから、子育て環境の魅力化及び若者世帯向けの住環境整備に力点を置くことも必要です。

対応策④ 魅力ある産業を育てる。

現在「宿泊業、飲食サービス業」「製造業」「医療、福祉」などの分野で若者が活躍しています。これらの分野と合わせて、スポーツや観光、農業、教育など今後鞍手町で注力する分野の魅力化と合わせて雇用の機会を創出することも重要です。

2) 人口の将来展望

①人口の将来展望

小学校数の維持を目標に、人口の将来展望として、2025年の総人口は14,500人を維持し、出生数110人の維持を目指します。

これに向けて、合計特殊出生率を2030年までに2.1まで改善できるように、結婚・出産・子育ての環境整備に取り組むとともに、年間60組の20~30代夫婦の移住受け入れを進めるにあたり、本町のPR、住環境、地域環境の整備に取り組みます。

②総人口・年齢区分別人口の推計

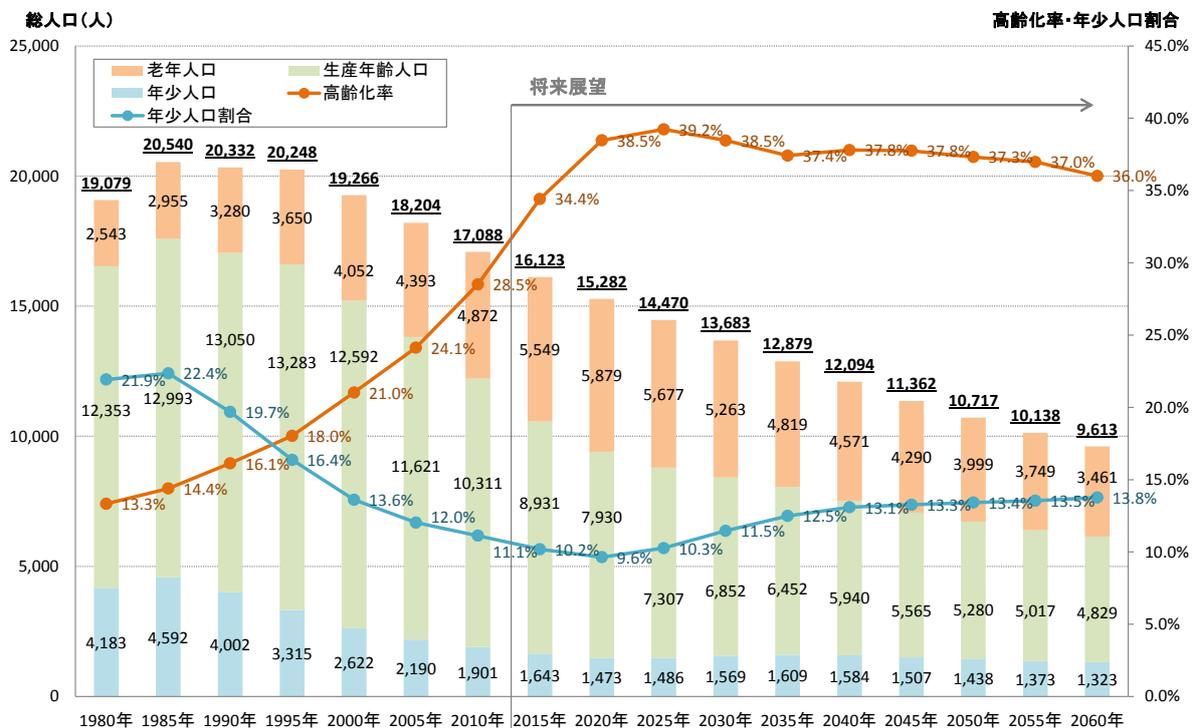


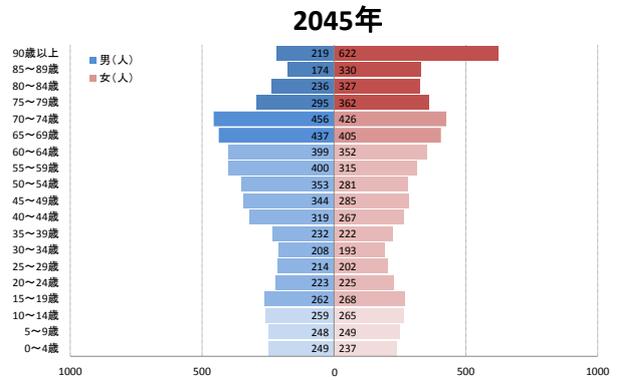
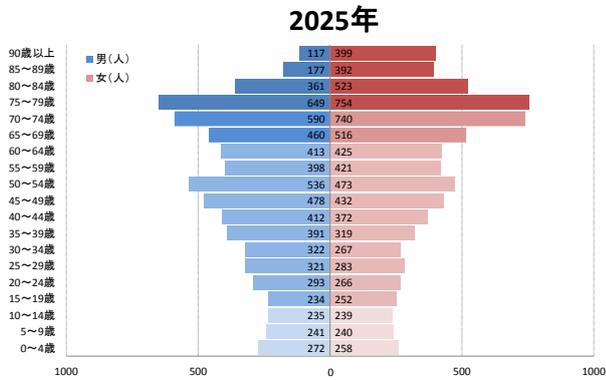
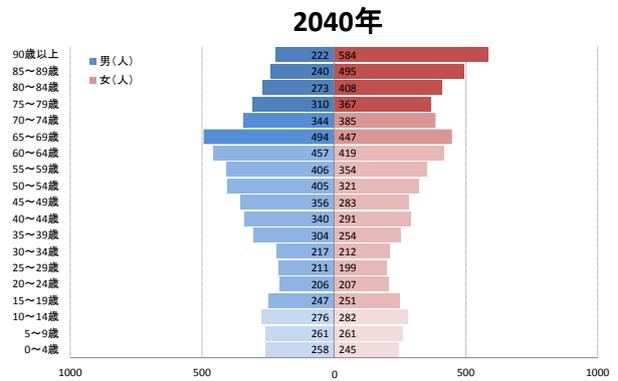
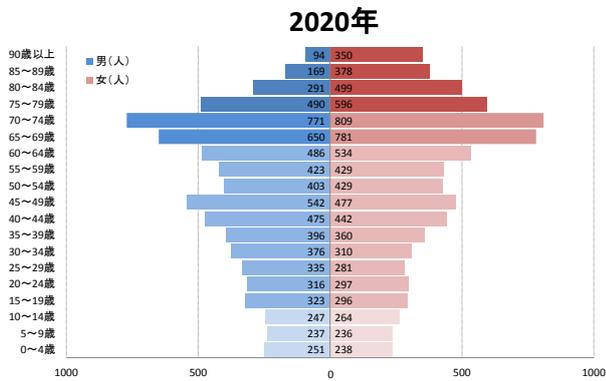
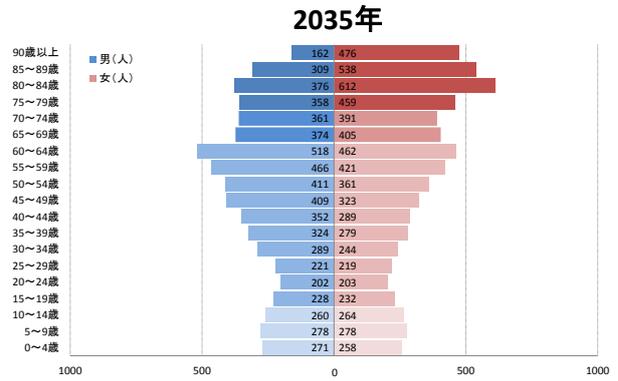
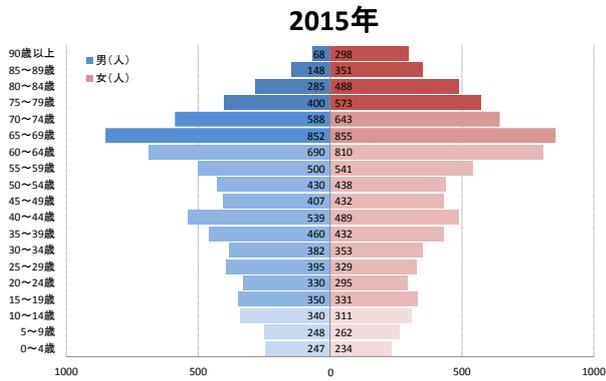
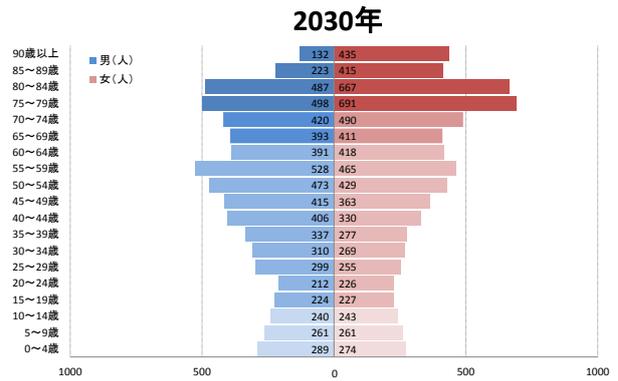
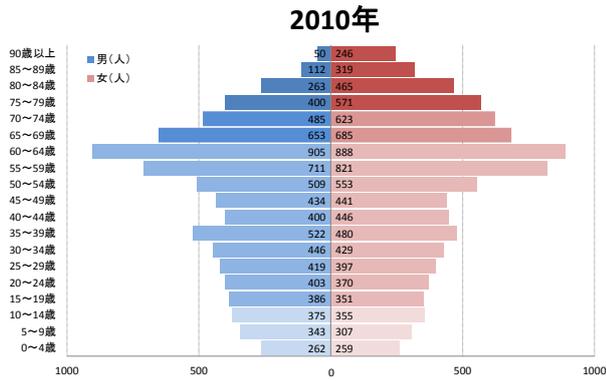
図 32 年齢3区分別人口の推移 (将来展望)

表 2 年齢3区分別人口の推移 (将来展望)

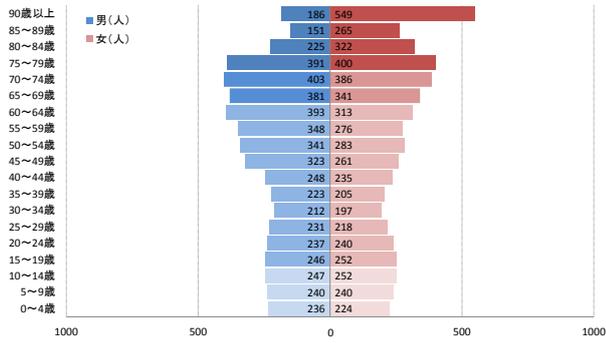
		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	実数	17,088	16,123	15,282	14,470	13,683	12,879	12,094	11,362	10,717	10,138	9,613
	対2010年比	100%	94%	89%	85%	80%	75%	71%	66%	63%	59%	56%
年少人口	実数	1,901	1,643	1,473	1,486	1,569	1,609	1,584	1,507	1,438	1,373	1,323
	対2010年比	100%	86%	77%	78%	83%	85%	83%	79%	76%	72%	70%
生産年齢人口	実数	10,311	8,931	7,930	7,307	6,852	6,452	5,940	5,565	5,280	5,017	4,829
	対2010年比	100%	87%	77%	71%	66%	63%	58%	54%	51%	49%	47%
老年人口	実数	4,872	5,549	5,879	5,677	5,263	4,819	4,571	4,290	3,999	3,749	3,461
	対2010年比	100%	114%	121%	117%	108%	99%	94%	88%	82%	77%	71%

※2010年調査時の男性の年齢不詳人口4人は5歳階級別に按分したため、年少人口、生産年齢人口、老年人口の総数と総人口は一致しません。

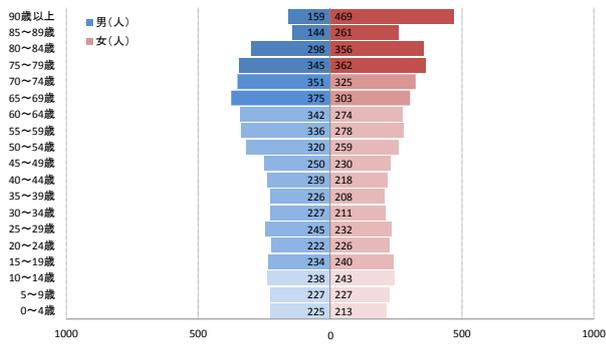
③年齢階級別人口ピラミッドの推計



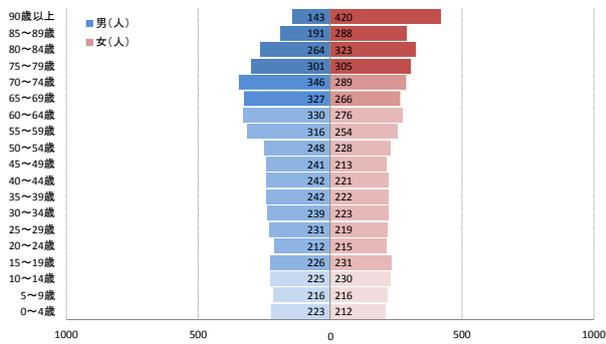
2050年



2055年



2060年



鞍手町にあるヒト、モノ、コト、バシヨについて、
良いところを見つけ出し、育て、デザインすること
によって町民みんながふっくらと幸せになるさま。



●「ふっくらくurate」は、鞍手町のコミュニケーションマークです。

【ふっくら くurate】 [名詞]